

2020年度

事業報告書

(自 2020 年 4 月 1 日 至 2021 年 3 月 31 日)

学校法人沖縄キリスト教学院

沖縄キリスト教学院大学
沖縄キリスト教短期大学

目 次

第1章 法人の概要	1
1. 基本情報	6. 収容定員充足率
2. 建学の精神	7. 卒業・修了者数
3. 沿革	8. 役員の概要
4. 設置する学校・学部・学科等	9. 評議員の概要
5. 学校・学部・学科等の学生数の状況	10. 教職員の概要
第2章 事業の概要	6
1. 主な教育・研究の概要	
2. 中長期的な計画及び事業計画の推移・達成状況	
3. その他	
(1) 入学志願者	(4) 奨学金
(2) 卒業生の進路等の状況	(5) 学費
(3) 本学の特色その他	(6) 寄付金受入の状況
第3章 2020年度事業計画実施概要	16
I. 事業報告概要	
II. 教育・研究活動	
1. 沖縄キリスト教学院大学の取り組み	
2. 沖縄キリスト教短期大学の取り組み	
3. FDの取り組み	
4. 競争的外部資金獲得への取り組み	
5. 図書館の取り組み	
6. キリスト教・平和プログラム	
7. 国際交流・海外プログラム・グローバル化の取り組み	
8. 学生募集・学生支援	
9. 社会・地域貢献	
10. 施設整備・修繕計画	
11. 管理運営	
12. 学習支援センターの取り組み	
13. IRの取り組み	
第4章 財務の概要	29
1. 決算の概要	
2. 経年比較	
3. 主要財務比率	

第1章 法人の概要

1. 基本情報

法人の名称 学校法人沖縄キリスト教学院
主たる事務所の住所 〒903-0207 沖縄県中頭郡西原町字翁長 777
電話番号 (098) 946-1231
FAX番号 (098) 946-1241
ホームページアドレス <https://www.ocjc.ac.jp/>

2. 建学の精神

沖縄キリスト教学院創立の理由

かつて太平洋上の孤児と呼ばれた沖縄が、今日国際的な島として政治・経済・文化のあらゆる面で一大変化をなしつつあるのは実に不思議な摂理であります。しかし複雑にして矛盾の多い現在の沖縄を国際的平和の島にするには是非ともキリスト教文化が基礎をなさねばならぬことは世界史が教えている真理であります。そこでわれらは新しい沖縄の建設に直面してキリスト教の精神を身につけた人材の養成が緊要であることを確信してこの学校を設立しました。

建学の精神

沖縄キリスト教学院は、プロテスタント福音主義に則るキリスト教精神を土台に沖縄を国際的平和の島にしてゆく人材の育成を目指し、仲里朝章牧師を中心とする沖縄キリスト教団（現、日本基督教団沖縄教区）の指導者達によって1957年（昭和32年）に建学された。そこには、これらの人々の太平洋戦争下での皇民化教育への反省と沖縄再建の強い願いがあった。

本学のそのキリスト教精神とは、聖書が証するイエス・キリストの十字架のあがないにより人類に示された和解と平和（「エフェソの信徒への手紙」2：15～16）に基づき、他民族と異文化の理解を深め、他者へ仕え、少数者の人権を尊重するものである。それゆえ本学はこの精神に立脚しつつ、過去には凄惨な地上戦を体験し、現在も軍事基地を抱える沖縄から世界へ平和を訴え発信してゆく「平和を実現する人」（「マタイによる福音書」5：9）と、キリストの謙遜さに倣い、隣人へ奉仕する（「マタイによる福音書」20：28）人材の育成を教育の使命とする。

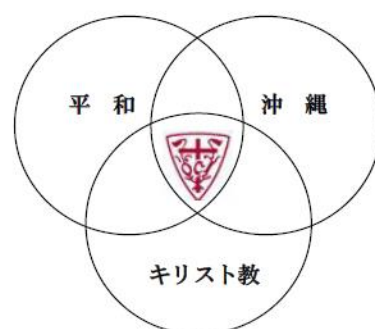
Keyword

- キリスト教：イエス・キリストの十字架と復活によって示された被抑圧者への解放の知らせと、その解放が可能にする隣人への愛と奉仕の教え。
- 平和：聖書の平和（シャローム）に基づき、全人類の人権と生命の安全、そして尊厳が平等に守られる状態であり、本学院に託された使命。
- 沖縄：差別、抑圧、征服を被った沖縄の歴史を学ぶとともに、人間の残虐性を象徴する沖縄戦を通して戦争の無意味さを伝え、平和を祈り、希求する人々の生きる場。

スクールモットー

「仕えられるためではなく仕えるために」（「マタイによる福音書」20：28）

建学の精神の図式化



3. 沿革

沖縄キリスト教学院（旧沖縄キリスト教学院短期大学）は、1957 年 4 月、キリスト教精神を建学の精神とし、沖縄を国際的平和な島として再建することを標榜し、仲里朝章牧師を初代理事長・学院長とし、沖縄キリスト教団によって首里教会内に創設された。学院設立から約 5 年間は、教会内で授業を行う状態であったが、国内外の宗教団体始め多くの方々からの支援金（約 3.3 万ドル）を得て、1962 年約 4 万ドルの総事業費を以って、旧首里城の東端に念願の校舎が完成した。

学院の草創期に在ってはキリスト教学科のみのスタートであったが、1963 年には英語科と児童福祉科（後の保育科）を設置し、沖縄県内で「英語・保育の“キリ短”」として名を馳せるようになった。

1989 年には現在地の西原町にキャンパス移転し、その後、2004 年に沖縄キリスト教学院大学人文学部英語コミュニケーション学科を、2008 年には沖縄キリスト教学院大学大学院異文化コミュニケーション学研究科を開設した。

2009 年には、学院創立 50 周年を経て、新校舎「SHALOM 会館」が完成し、館内に「沖縄キリスト教平和研究所（現：沖縄キリスト教平和総合研究所）」、及び「学習支援センター」（2011 年）を設置した。

学院創立 60 周年を記念して「給付型奨学金創設」のための募金を 2017 年から 3 年計画で実施した。

学校法人沖縄キリスト教学院の沿革

年 度	事 項
1957(昭和 32)	沖縄キリスト教学院創立
1959(昭和 34)	財団法人沖縄キリスト教学院が設立許可され、沖縄キリスト教学院短期大学キリスト教学科を設置
1962(昭和 37)	附設保母養成科を設置 首里キャンパス 1 号館落成
1963(昭和 38)	英語科、児童福祉科を設置
1964(昭和 39)	附設保母養成科を廃科
1966(昭和 41)	キリスト教学校教育同盟に準加盟
1967(昭和 42)	児童福祉科を廃科し、保育科を設置 学校法人沖縄キリスト教学院として認可
1969(昭和 44)	キリスト教学校教育同盟に正式に加盟
1970(昭和 45)	沖縄キリスト教短期大学に改称、キリスト教学科を廃科
1972(昭和 47)	沖縄復帰に伴う文部省関係法令の特別措置に関する法令により、学校教育法による短期大学となる
1989(平成元)	西原キャンパス落成、移転
2004(平成 16)	沖縄キリスト教学院大学人文学部英語コミュニケーション学科を設置
2008(平成 20)	沖縄キリスト教学院大学大学院異文化コミュニケーション学研究科を設置 沖縄キリスト教学院創立 50 周年記念式典を挙げる
2009(平成 21)	新校舎『沖縄キリスト教学院創立 50 周年記念 SHALOM 会館』落成 沖縄キリスト教平和研究所（現：沖縄キリスト教平和総合研究所）を設置
2011(平成 23)	学習支援センターを設置

4. 設置する学校・学部・学科等

(1) 沖縄キリスト教学院大学 (2004 年 4 月 1 日開学)

人文学部 英語コミュニケーション学科

沖縄キリスト教学院大学大学院 (2008 年 4 月 1 日開設)

異文化コミュニケーション学研究科 異文化コミュニケーション学専攻

(2) 沖縄キリスト教短期大学 (1957 年 4 月 9 日開学)

英語科、保育科

5. 学校・学部・学科等の学生数の状況 (2020 年 5 月 1 日現在)

沖縄キリスト教学院大学	入学定員	入学者数	収容定員	現員数
人文学部 英語コミュニケーション学科	90 人	79 人	390 人	423 人
大学院 異文化コミュニケーション学研究科	5 人	1 人	10 人	1 人
計	95 人	80 人	400 人	424 人

沖縄キリスト教短期大学	入学定員	入学者数	収容定員	現員数
英語科	100 人	77 人	200 人	151 人
保育科	100 人	84 人	200 人	190 人
計	200 人	161 人	400 人	341 人

総計	295 人	241 人	800 人	765 人
----	-------	-------	-------	-------

6. 収容定員充足率 (毎年 5 月 1 日現在)

学校名	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度
沖縄キリスト教学院大学	97%	111%	124%	117%	106%
沖縄キリスト教短期大学	104%	106%	100%	87%	85%

7. 卒業・修了者数

沖縄キリスト教学院大学	卒業生
英語コミュニケーション学科 2007 年度～2020 年度	1,353 人

卒業生総数 (1 期～14 期 1,353 人)

沖縄キリスト教学院大学 大学院	修了生
異文化コミュニケーション学研究科 2009 年度～2020 年度	25 人

修了生総数 (1 期～12 期 25 人)

沖縄キリスト教短期大学	卒業生
キリスト教学科 1958 年度 ～ 1969 年度	85 人
児童福祉科 1963 年度 ～ 1966 年度	52 人
英語科 1963 年度 ～ 2020 年度	8,151 人
保育科 1967 年度 ～ 2020 年度	5,717 人

卒業生総数 (1 期～63 期 14,005 人)

8. 役員の概要（2021年3月31日現在）

（1） 理事定数8人（実数7人）、監事定数2人

役 職	氏 名	就任年月日	選任区分	常勤	学外	主な現職
理事長	伊波 美智子	2020. 10. 21	日本基督教団沖縄教区		○	
理 事	金 永秀	2020. 4. 1	学長	○		
	譜久原 朝儀	2020. 10. 21	評議員		○	同窓会長
	新垣 誠	2020. 10. 21	評議員	○		人文学部長
	羽柴 禎	2020. 10. 21	日本基督教団沖縄教区		○	教区議長
	高里 鈴代	2020. 10. 21	学識経験者		○	団体代表
	山城 達彦	2020. 10. 21	学識経験者		○	(株)沖縄銀行 常務取締役
監 事	上江洲 由正	2020. 10. 21			○	琉球大学 名誉教授
	友利 健太	2020. 10. 21			○	税理士・ 公認会計士

（2） 責任免除・責任限定契約、補償契約・役員賠償責任保険契約の状況

① 責任限定契約

私立学校法に従い、2020（令和2）年10月21日より責任限定契約を締結した。

- ・対象役員の氏名：非業務執行理事（譜久原朝儀、羽柴禎、高里鈴代、山城達彦）、監事（上江洲由正、友利健太）

- ・契約内容の概要：

非業務執行理事及び監事はその職務を行うに当たり善意でかつ重大な過失がないときは、金10万円と、役員報酬の2年分との、いずれか高い額を責任限度額とする。

- ・契約によって職務執行の適正性が損なわれないようにするための措置：

契約の内容に、役員がその職務を行うに当たり善意でかつ重大な過失がないときに限る旨の定めがある。

② 補償契約は定めていない。

③ 役員賠償責任保険制度への加入

私立学校法に従い、法人事務連絡会議により2020（令和2）年4月1日から私大協役員賠償責任保険に加入した。

- ・団体契約者：日本私立大学協会

- ・被保険者：学校法人沖縄キリスト教学院

- ・個人被保険者：理事・監事、評議員、執行役員、管理職従業員、社外派遣役員、退任役員

- ・補償内容

役員（個人被保険者）に関する補償：法律上の損害賠償金、争訟費用等

記名法人に関する補償：法人内調査費用、第三者委員会設置・活動費用等

- ・支払い対象とならない主な場合（職務執行の適正性が損なわれないようにするための措置）：法律違反に起因する対象事由等

- ・保険期間中総支払限度額：1億円

9. 評議員の概要（2021 年 3 月 31 日現在）

定数 17 人（実数 16 人） 就任年月日：2020 年 10 月 21 日

	氏名	主な現職等		氏名	主な現職等
学院職員	金 永秀	学長	学識経験者	西村 貞雄	琉球大学名誉教授
	新垣 誠	人文学部長・大学教授		浅野 恵美子	沖縄県保育問題研究会会長
	浜川 仁	短期大学部長・短大教授		友寄 隆静	光の子保育園園長
	與那原 馨	事務局長		下地 芳郎	OCVB会長
	仲間 末美	総務課長		新島 悟	西原町教育長
卒業生	譜久原 朝儀	理事・同窓会長		スミス 陽子	沖縄石油ガス(株)取締役
	前里 光信	同窓会副会長			
	平田 勉	同窓会副会長			
	鈴木 紀子	同窓会評議員			
	天願 順優	同窓会評議員			

10. 教職員の概要（2021 年 5 月 1 日現在）

専任教員 大学 16 人（教授 8 人、准教授 6 人、講師 2 人）
短大 17 人（教授 7 人、准教授 6 人、講師 2 人、助教 1 人）
非常勤教員 大学院 0 人、大学 35 人、短大 34 人
事務職員 専任 25 人、契約 4 人、非常勤 9 人、派遣 5 人

第2章 教育事業の概要

1. 主な教育・研究の概要

(1) 沖縄キリスト教学院大学

沖縄キリスト教学院大学は、教育基本法及び学校教育法に従い、キリスト教精神に基づいた学校教育を施し、人格の完成をめざし、社会に有用な人材を育成することを目的とする。

三つのポリシー

卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）

- ① 「仕えられるためではなく仕えるために」他者と協働し、キリストの精神を礎とした平和な地域社会・国際社会の実現へ貢献することができる（キリスト教・平和・社会貢献）。
- ② 高い人権意識と語学力を持って他者の考えや思いを理解するとともに主体性を持って自分の考えを表現し、平和的なコミュニケーションを実践することができる（語学力・社会的倫理観・コミュニケーション能力）。
- ③ 他者の文化や社会、歴史や価値観が多様であることを深く理解し、寛容性と責任感のある地球市民として共生を目指し行動できる（多文化共生）。
- ④ 修得した知識・技能を活かして地域社会の課題を発見・解決できる（地域貢献）。

教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）

- ① キリスト教の文化や歴史を広く学ぶことで、倫理的行動規範を育む教育を行う。
- ② グローバル社会の中で多文化共生を目指す精神を養う教育を行う。
- ③ 沖縄の文化や言語、歴史や社会をテーマとした学びを通して地域を深く理解するとともに、その課題解決に主体的に取り組む能力・資質を養う教育を行う。
- ④ 教養教育の履修を背景に、他者との平和的関係を構築するためのコミュニケーション能力を育む教育を行う。

入学者受入れの方針（アドミッション・ポリシー）

- ① 本学の「建学の精神」に賛同し、平和的な社会に主体的に貢献しようとする者。
- ② 語学の習得や他者とのコミュニケーションを積極的に行おうとする者。
- ③ 社会の様々な課題に興味があり、違う文化や価値観を持った人々と主体的に交流し共生を目指す意思がある者。
- ④ 本学で学ぶ知識や経験を地域社会や国際社会が抱える課題の解決に活かしたいという目的意識と意欲がある者。
- ⑤ 高等学校で習得すべき基礎的な学力（知識、思考力、主体性など）を身につけている者。

【人文学部】

建学の精神、大学の使命・目的及び基本理念を踏まえ、人文学部の教育目的・理念を以下のように定める。

- ① 聖なるものへの畏敬の念を養う
- ② 多様性の中に調和を求める心を養う
- ③ 人類の福祉の向上に貢献できる能力を養う
- ④ グローバル化・情報化・複雑化社会に対応する能力を涵養する

<英語コミュニケーション学科>

国際化・グローバル化する世界の文化・経済・政治等の国際交流の場において、事実上の国際共通語(de facto international language)となっている英語において、高度のコミュニケーション能力をもって、効果的かつ分別をもって運用できる人材を育成する。

学修成果の到達目標

- ① 多文化・異文化に関する知識を理解し、責任ある地球市民として平和な社会づくりに貢献できるようになる（知識・理解・態度・指向性）。
- ② 高いレベルの語学力・コミュニケーション能力を活用できるようになる（汎用的技能）。
- ③ これまでに獲得した知識・技能・態度等を総合的に活用し、社会の課題を発見・解決できるようになる（統合的な学習経験と創造的思考力）。

- ④ 批判的思考力を持って、主体的に社会と向き合えるようになる（汎用的技能）。

三つのポリシー

卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）

- ① 自己と他者を尊重する心をもって、積極的に相互理解を図り、平和を創造するために共に歩むことができること。
- ② 高度な英語運用能力とコミュニケーション能力を身につけていること。
- ③ 幅広い教養に育まれた論理的思考と批判的精神を駆使し、グローバル化する社会の課題に向き合えること。
- ④ 地域社会と国際社会の課題を深く理解し、その一員として主体的に行動・貢献できること。

教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）

- ① キリスト教関連科目や初年次教育、英語を使ったディスカッション・ディベートの授業、3・4年次の論文執筆・共同プロジェクト、異文化コミュニケーション等の科目をとおして、自己受容と他者への共感力を養い、他者と平和的関係を築くためのコミュニケーション能力を育む教育を行う。
- ② 初めの2年間のオーラル・文法／作文・講読の英語コア科目から上級ライティング、翻訳通訳まで4年間をとおして「汎用的技能」として英語能力を高める。CEFR等のルーブリック方式を活用した客観的基準で評価できる英語コミュニケーション力を養う教育を行う。また英語によるプレゼンテーション能力・自己表現力・情報発信力を育む教育を行う。
- ③ 国際平和学、インターンシップを含めた社会学習、実践的なコミュニケーション能力を涵養する多様な教養科目をとおして、高度にグローバル化していく世界で協働・行動するための能力や判断力を育む教育を行う。
- ④ 沖縄研究、異文化理解、海外研修・実習、ビジネス関連科目等をとおして、グローバル化する世界の中で地域社会の多様化・流動化に対応するための知識と行動力を養う教育を行う。

入学者受入れの方針（アドミッション・ポリシー）

- ① 本学の「建学の精神」と社会的使命に賛同し、その実現に向け共に歩む者。
- ② 英語をマスターするための努力を惜しまず、英語を使って社会で活躍したい者。
- ③ 英語など主要科目において一定の知識や技能を有している者。
- ④ 自分の考えを表現し、他の人の意見を聞くことにおいて適切な思考力と判断力が発揮できる者。
- ⑤ 様々な課題に主体的に臨みつつ、他者と力を合わせることができる者。

（2）沖縄キリスト教学院大学大学院

【大学院】

沖縄キリスト教学院大学大学院は、教育基本法及び学校教育法に従い、キリスト教精神に基づく人間形成を教育の基本方針とし、幅広い視野に立って精深な学識を授け、さらに高度な専門性を要する職業等に必要な能力を養い、広く国際的貢献に寄与する人材を養成することを目的とする。

【異文化コミュニケーション学研究科】

グローバル化、情報化時代に即し、多様なコミュニケーション能力を備えた人材および研究者を養成すること。

<異文化コミュニケーション学専攻>

- ① 多様な国際交流能力を備える専門的職業人及び研究者の養成を図ること。
- ② より高度な専門知識を備えた英語教員及び研究者の養成を図ること。

三つのポリシー

修了認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）

- ① キリストの教えに基づいた平和と共生の道を歩むことができること。
- ② 地域社会と国際社会の発展に学術研究を通して貢献できること。
- ③ 高度な研究力と教育力とで沖縄の英語教育を牽引するリーダーとなり、その発展に寄与でき

ること。

- ④ 異文化コミュニケーションの高度な理論と実践力を身につけ、多文化共生の現場で活躍できること。

教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）

- ① 本大学院の教育研究理念ならびに建学の精神を基礎とした教育を行う。
- ② 調査方法など修士論文執筆に必要な学術研究の基礎を早い段階から指導し、問題意識や研究課題がより大きな社会的成果となる教育を行う。
- ③ グローバルな視点で英語教育を捉え、最先端の理論が習得できる教育を行う。
また沖縄が抱える英語教育の課題と向き合い、具体的な改善策を提案できる能力を育む教育を行う。
- ④ 修士論文のテーマや修了後の進路に関連した科目を自由に選択させることで研究の応用力と実践力を育む。また選択科目を通して多様な現場でのコミュニケーション能力を身につける。

入学者受入れの方針（アドミッション・ポリシー）

- ① キリストの教えに基づいた平和と共生の道を模索できること。
- ② 沖縄、日本、アジアのみならず、世界全体を視野に入れ事象を研究できること。
- ③ 異文化コミュニケーションに興味を持ち、学位論文を執筆するための能力と展望を備えていること。
- ④ 英語教育の課題に問題意識を持ち、その解決に取り組めること。
- ⑤ 学術研究を通して社会に貢献する意欲のあること。

（３）沖縄キリスト教短期大学

沖縄キリスト教短期大学は、教育基本法及び学校教育法に従い、キリスト教精神に基づいた学校教育を施し、人格の完成をめざし、社会に有用なる人材を育成することを目的とする。

学習成果

- ① キリスト教、平和、沖縄を重んじる本学の建学の精神に立ち、地域や国際社会を理解し、他者に奉仕する心を養うことができる。
- ② 豊かな教養を身に付け、新しい知識や技能を進んで習得する意欲をもつことができる。
- ③ 教養を土台に、専門分野の基本的かつ実用的知識を身に付け、広い視野をもつことができる。
- ④ 本短期大学で習得した知識や技能を活かして、21 世紀の地域や国際社会に貢献することができる。

三つのポリシー

卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）

キリスト教、平和、沖縄の学びそして他者への奉仕を重んじる本学の建学の精神を理解し、「知識・技能」、「思考力・判断力・表現力」、「主体性・多様性・協働性」を伸ばすための主体的な学びをすることで、進路先で求められる課題解決に必要な教養と専門の基礎的知識・技能、社会人基礎力を習得した学生に学位の授与を行う。

教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）

教養教育科目及び各学科の実践的知識・技能の習得を目指す専門科目からなる体系的なカリキュラムを編成すると共に、多角的視野を養うための国際交流、地域理解、実習や就業体験等のプログラムを提供する。

入学者受入れの方針（アドミッション・ポリシー）

本学の建学の精神及び各学科の教育方針に賛同し、また「知識・技能」、「思考力・判断力・表現力」、「主体性・多様性・協働性」の素地が備わっており、そして将来にわたって学ぶ意欲をもって、地域と国際社会に貢献する意志を持つ学生を求める。

【英語科】

教育研究目的

- ① 英語と日本語によるコミュニケーション能力を養う
- ② 国際理解を深める能力を養う
- ③ プレゼンテーションに関する能力を養う
- ④ 社会に奉仕し平和に貢献できる能力を養う

学習成果

- ① キリスト教を土台とする建学の精神に基づく倫理観、社会的責任感、自己管理能力を身につけることができる。
- ② 多文化・異文化に関する知識を理解することができる。
- ③ 批判的・論理的思考力を身につけることができる。
- ④ 実用的な語学力とコミュニケーションスキルを身につけることができる。

三つのポリシー

卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）

- ① 建学の精神に基づき、「平和」と「奉仕」を行動の規範として身につけている。
- ② 多文化・異文化に関する理解と国際的な視野を身につけている。
- ③ 「思考力・判断力・表現力」、「主体性・多様性・協働性」、「知識・技能」をはじめ社会人にふさわしい教養および専門分野の基礎力と批判的思考力を身につけている。
- ④ 英語・日本語による実用的なコミュニケーション能力を身につけている。
- ⑤ 学則に定める修業年限を満たし、卒業に要する所定の単位数を修得した者に対し、短期大学士（英語）の学位を授与する。

教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）

- ① キリスト教関連科目や教養科目、初年次教育を通して、倫理観と行動の規範を養う。
- ② 多文化共生、異文化理解、海外研修などの科目により、国際的な視野と教養を育む。
- ③ 国際観光ビジネス関連科目により、社会における実務能力、批判的思考力、社会人基礎力を養う。
- ④ 英語の基礎的科目、日本語表現関連科目などにより、英語と日本語によるコミュニケーション能力を育み、実用的な語学力を高める。

入学者受入れの方針（アドミッション・ポリシー）

- ① 建学の精神を理解し、地域社会と世界に奉仕する意欲のある者。
- ② 国際社会に貢献するために、主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ者。
- ③ 英語と日本語によるコミュニケーションにおいて、適切な思考力・判断力・表現力を持つ者。
- ④ 知識・技能等の「学力の三要素」において、高等学校等で修得すべき基礎的な能力を身につけている者。

【保育科】

教育研究目的

- ① キリスト精神に基づき、創造的で、感性豊かな保育者を養成する
- ② 学生と教師が相互の対話を重視し、人間力を高め合う保育者を養成する
- ③ 多彩なカリキュラムを通して、実践力、応用力を身につけた保育者を養成する
- ④ 国際的視野を持ち地域に貢献できる保育者を養成する

学習成果

- ① キリスト教を土台とする建学の精神に基づき、人に仕えることを喜び、感謝し、社会人としての自己形成を行うことができる。
- ② 子どもについて様々な側面から理解するための知識を習得することができる。
- ③ 子どもの健やかな発達を支援するために、多彩な保育技術を身につけることができる。
- ④ 学内外の活動をとおして、豊かな感性を身につけることができる。
- ⑤ 子どもの発達を保障するために、保護者の子育てを支援する者としての力を身につけることができる。

三つのポリシー

卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）

- ① 他者と異文化への理解を深め、子どもに仕え、平和でよりよい保育環境を実現するための知識と技能を身につける。
- ② 幅広い教養教育と専門科目を通して思考力・判断力・表現力を身につける。
- ③ 保育者としての豊かな感性を身につけ、自らを律して、主体的に保育を実践する態度を追求する。
- ④ 学則に定める修業年限を満たし、卒業に要する所定の単位数を修得した者に対し、短期大学士（保育）の学位を授与する。

教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）

- ① 教養科目では、キリスト教学をはじめ、幅広い共通教養科目を配置する。
- ② 保育科専門科目では、基礎理論に関する科目、対象の理解に関する科目、内容・方法に関する科目、表現技術に関する科目および実習に関する科目等を配置する。
- ③ 2年間で保育士資格、幼稚園教諭二種免許状および社会福祉主事任用資格の取得が可能なカリキュラムを編成する。

入学者受入れの方針（アドミッション・ポリシー）

- ① 子どもが好きで、子どもと共に生きることを考え、子どもと一緒に自身の感情を豊かに表現することのできる者。
- ② 基礎的な学力を備え、保育の理論と実践を深く学ぶ意欲のある者。
- ③ 主体的に周囲と関わることができ、奉仕の精神を持って家庭や地域社会の保育課題解決に意欲のある者。

【教養教育の学習成果】

- ① キリスト教を土台とする建学の精神に基づき、他者に仕えるための広い世界観をもって、「平和の実現」に向けて、貢献することができる。
- ② 氾濫する情報社会において、倫理的な判断力を持って、情報を収集し、運用・発信することができる。
- ③ 批判的思考力・論理的思考力・問題解決力を身につけることができる。
- ④ 専門分野をより多角的に学ぶための教養を習得することができる。

2. 中長期的な計画及び事業計画の推移・達成状況

第4次中長期五カ年計画〔2017年度～2021年度〕は、以下の5つの基本項目を設け、推進してきたが、取り巻く環境の変化により、2020年度に総括し、新たに第5次中長期計画（2021～2027）を策定する手順となった。単年度ごとの事業計画の達成状況については、第3章で報告する。

1. 「建学の精神」の継承発展に向けて
2. 確かな思考力、実践力を育む教育研究環境の構築
3. 「国際的平和の島」に資する「万国津梁」の精神でグローバル化を推進
4. 組織文化の変革と経営基盤の強化
5. 共創型地域連携事業の推進

3. その他

(1) 入学志願者

① 入学志願者数の推移

沖縄キリスト教学院大学

2017 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度
133 人	116 人	96 人	97 人	75 人

沖縄キリスト教学院大学 大学院

2017 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度
0 人	1 人	0 人	1 人	0 人

沖縄キリスト教短期大学

2017 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度
230 人	226 人	200 人	182 人	150 人

(ア) 大学・短期大学は、10 月志願者を含む

② 2021 年度入試の状況 (2021. 3. 31 現在)

沖縄キリスト教学院大学

	人文学部	大学院
入学定員	90 人	5 人
志 願 者	75 人	0 人
合 格 者	74 人	0 人
倍 率	1.01 倍	—
入 学 者	67 人	0 人
3 年次編入	12 人	—
2 年次編入	0 人	—

沖縄キリスト教短期大学

	英語科	保育科	計
入学定員	100 人	100 人	200 人
志 願 者	53 人	97 人	150 人
合 格 者	50 人	97 人	147 人
倍 率	1.06 倍	1.0 倍	1.02 倍
入 学 者	48 人	96 人	144 人
2 年次転入	0 人	0 人	0 人
2 年次転科	0 人	0 人	0 人

※倍率： 志願者／合格者数

(2) 卒業生の進路等の状況

① 2020 年度卒業・修了生

沖縄キリスト教学院大学 99 人、 大学院 0 人

沖縄キリスト教短期大学 159 人

② 免許及び資格取得の状況

沖縄キリスト教学院大学

- 高等学校教諭一種免許状 (11 人)
- プレゼンテーション実務士 (0 人)
- 上級情報処理士 (0 人)
- 同時通訳士 (初級) (0 人)

- 中学校教諭一種免許状 (11 人)
- 上級ビジネス実務士 (0 人)
- 国際ボランティア実務士 (4 人)

沖縄キリスト教学院大学大学院

- 高等学校教諭専修免許状 (0 人)
- 中学校教諭専修免許状 (0 人)

沖縄キリスト教短期大学

■幼稚園教諭二種免許状（95人） ■保育士（94人）
 ■社会福祉主事任用資格（104人） ■秘書士（0人） ■基礎通訳士（0人）

③ 卒業後の進路（2021.5.1現在）

沖縄キリスト教学院大学

英語コミュニケーション学科	
卒業者数	99人
就職者数	77人
進学者数	0人
その他	22人

沖縄キリスト教短期大学

	英語科	保育科	計
卒業者数	55人	104人	159人
就職者数	40人	86人	126人
進学者数	6人	6人	12人
その他	9人	12人	21人

※その他（留学希望者、一時的仕事に就いた者、進路未定者）

④ 卒業生の就職状況（2021.5.1現在）

沖縄キリスト教学院大学

① 就職希望者の就職率		81.1%				
② 職域別就職内定状況		77人				
一般企業	保育園	認定こども園	施設	学校	一般企業	保育園
61人	2人	1人	1人	8人	61人	2人

沖縄キリスト教短期大学

① 就職希望者の就職率		88.7%（英語科 83.3%、保育科 91.5%）						
② 職域別就職内定状況		126人（英語科 40人、保育科 86人）						
	一般企業	保育園	幼稚園	認定こども園	施設	学校	官公庁	その他団体等
英語科	36人	0人	0人	0人	0人	0人	4人	0人
保育科	1人	59人	2人	21人	2人	0人	1人	0人

※就職希望者の内定率の算出根拠

〔就職希望者数：四大 95人、短大合計 142人（英語科 48人、保育科 94人）〕

⑤ 進学について（2021.4.1現在）

（ア）編入学等の推移

	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年
短大⇒四年制大学	23人	12人	16人	9人	11人
四大⇒大学院	0人	0人	0人	2人	0人

※2016年度、既卒生2人含む

（イ）2020年度進学先

沖縄キリスト教短期大学

■沖縄キリスト教学院大学（5人） ■沖縄国際大学（5人） ■岐阜女子大学（1人）

(3) 本学の特色その他

- 2020 年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため各種事業を中止または縮小した。

① 同時通訳・公開講座

- 2020 年度同時通訳集中講座 受講者 0 人（1993 年～2019 年 1,236 人）
- 2020 年度公開講座 受講者 0 人（前期 0 人・後期 0 人）

② 海外研修派遣

事業名	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度
台湾研修	8 人	12 人	14 人	10 人	0 人
海外幼児教育研修（ハワイ）	10 人	10 人	13 人	13 人	0 人
ハワイ研修	10 人	10 人	11 人	17 人	0 人

③ 学生宗教委員会（HOPE）－沖縄・平和キャンプ

- 新型コロナウイルス感染拡大防止のため 1 日研修に変更し、首里教会及び首里城周辺の戦跡を巡り、沖縄戦の実相と「建学の精神」の学びを深めた。
参加者：学生 3 人（大学院 0 人、四大 2 人、短大 1 人）、教職員 5 人（内、引率 3 人）

④ 沖縄・アジア・フレンドシップアワー

- 新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止

⑤ 高大連携教育による高校生の受け入れ

- 西原高校から 2 人（四大 0 人、短大 2 人）受け入れた。

※協定により聴講生は、履修した科目について課程修了の評定を受け、合格者は単位修得証明書を受けることができる

⑥ 地域交流事業

- 高校生の就業体験（インターンシップ）の受け入れ
- インターンシップの受け入れ 0 人（前期 0 人・後期 0 人）

⑦ 地域との提携事業

(ア) 西原町教育委員会との地域連携事業協定に基づき、理科教育支援事業を実施した。

- 理科教育支援事業運営委員会：4 回
- 西原町内の小学校 4 校への理科授業（実験）サポート
坂田小学校 → 26 回（19.5 時間）、 西原小学校 → 19 回（14.25 時間）
西原東小学校 → 15 回（11.25 時間）、 西原南小学校 → 14 回（10.5 時間）

(イ) 西原町教育委員会との学校教育支援事業に関する覚書に基づき、「学校ボランティア実習」を実施した。

- 学校教育支援事業連絡調整会議：2 回
- 20 人の教職履修者が西原町内の小・中学校にて約 40 時間の教育支援を実施した。
西原中学校 → 3 人、 西原東中学校 → 3 人、 坂田小学校 → 3 人
西原小学校 → 4 人、 西原東小学校 → 4 人、 西原南小学校 → 3 人

(4) 奨学金

沖縄キリスト教学院奨学金(2020年度)

学生課

種類	連番	名 称	総 額	内 訳	採用人数			対象・条件	備 考
					短大	大学	大学院		
	1	推 薦 入 試 特 別 奨 学 生	4,125,000円	330,000円 × 13人	8	5	－	調査書の成績が(A)	英語6(繰越1名)、 保育2、英コミ5
	2	一 般 入 試 特 別 奨 学 生 (四 大)	660,000円	660,000円 × 1人	－	1	－	一般入試(前期)上位1名	
	3	一 般 入 試 特 別 奨 学 生 (短 大)	990,000円	165,000円 × 6人	6	－	－	一般入試(前期)上位5名	英語3、保育3
			82,500円	82,500円 × 1人	1	－	－		英語1(繰越)
	4	特 待	5,280,000円	660,000円 × 8人	4	4	－	経済的理由・成績優秀	
	5	一 般 給 付 (前 期 採 用)	800,000円	200,000円 × 4人	2	2	－	経済的理由・成績優秀	
〃 (後 期 採 用)		1,400,000円	200,000円 × 7人	1	6	－			
特 別	6	沖 縄 キ リ ス ト 教 学 院 後 援 会	2,640,000円	330,000円 × 8人	4	4	－	経済的理由・成績優秀	
		〃 (大 学 院)	185,000円	185,000円 × 1人	－	－	1		
	7	沖 縄 キ リ ス ト 教 学 院 同 窓 会	500,000円	100,000円 × 5人	－	5	－	経済的理由・ボランティア	
特 別 指 定	8	保 育 科 優 秀	100,000円	100,000円 × 1人	1	－	－	保育科2年進級時の成績が極めて優秀な者	
	9	保 育 科 修 学 支 援	100,000円	100,000円 × 1人	1	－	－	①児童福祉施設出身者 ②母父子家庭③教会関係者等	
	10	神 山 繁 貴	50,000円	50,000円 × 1人	－	1	－	学生宗教委員長	
	11	ラ ン ド ル フ ス ラ ッ シ ャ ー	20,000円	20,000円 × 1人	－	1	－	学内英語弁論大会入賞者	
			10,000円	10,000円 × 1人	－	1	－		
	12	金 城 重 明	円	100,000円 × 0人	－	－	－	キリスト教信者、牧師・福祉職を目指す者	
	13	同 窓 会	100,000円	100,000円 × 1人	1	－	－	学生会長	
	14	ス ラ ッ シ ャ ー	200,000円	100,000円 × 2人	1	1	－	英コミ3年、英語科2年進級時の成績が極めて優秀な者	
	15	ち ゆ い た し き だ し き	300,000円	100,000円 × 3人	2	1	－	障がいを持つ学生への支援	
	16	山 里 恵 子	50,000円	50,000円 × 1人	－	1	－	同時通訳を通じて学内外の行事に貢献している者	
	17	児 童 文 化 研 究 サ ー ク ル	円	50,000円 × 0人	－	－	－	児童文化研究サークル長	
	18	大 山 伸 子	円	50,000円 × 0人	－	－	－	ミュージックアンサンブルサークル長	
19	伊 波 美 智 子	200,000円	100,000円 × 2人	－	2	－	牧師推薦で入学、又は宗教部活動に積極的に参加した者等		
冠 奨 学 金	20	千 代 田 ブ ラ イ ダ ル ハ ウ ス	200,000円	100,000円 × 2人	1	1	－	成績優秀	
	21	日 本 キ リ ス ト 教 団 首 里 教 会	100,000円	100,000円 × 1人	－	1	－	①児童福祉施設出身者 ②母父子家庭、③教会関係者	
	22	日 本 キ リ ス ト 教 団 沖 縄 教 区	800,000円	200,000円 × 4人	2	2	－	成績優秀で他学生の模範となる者	
	23	O I C 教 会	100,000円	50,000円 × 2人	1	1	－	優秀かつ向学心に富む他学生の模範となる学生	
	24	NPO法人西原町人づくり支援の会	100,000円	50,000円 × 2人	1	1	－		
	25	金 秀 青 少 年 育 成 財 団	300,000円	100,000円 × 3人	2	1	－		
	26	オ ー デ ィ フ	50,000円	50,000円 × 1人	－	1	－		
	27	沖 縄 科 学 A V セ ン タ ー	50,000円	50,000円 × 1人	－	1	－		
	28	日 本 総 合 整 美	50,000円	50,000円 × 1人	－	1	－		
	29	カ ミ ヤ マ 美 研	50,000円	50,000円 × 1人	－	1	－		
	30	丸 正 印 刷	50,000円	50,000円 × 1人	－	1	－		
	31	I D B R A N D	50,000円	50,000円 × 1人	－	1	－		
	32	教 職 員 組 合	50,000円	50,000円 × 1人	－	1	－		
	33	国 際 印 刷	30,000円	30,000円 × 1人	1	－	－		
そ の 他	34	金 秀 青 少 年 育 成 財 団 困 窮 学 生 支 援 緊 急 助 成 金	180,000円	90,000円 × 2人	1	1	－		
			320,000円	80,000円 × 4人	2	2	－		
	35	新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 助 成 金	2,320,000円	80,000円 × 29人	16	13	－		
	36	新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 の 影 響 に 伴 う 授 業 料 等 減 免	480,000円	160,000円 × 3人	1	2	－		
37	親族授業料免除(授業料の25%)	円	165,000円 × 0人	－	－	－	本学院に同時に在学する夫婦、 親子及び兄弟姉妹		
計			23,072,500円	人数計	60	67	1		
					128				

沖縄キリスト教学院奨学金*国際交流関係(2020年度)

国際平和文化交流センター

種類	連番	名 称	総 額	内 訳	採用人数			対象・条件	備 考
					短大	大学	大学院		
特 別	1	在学留学特別奨学金	2,460,000円	410,000円 × 6人	3	3	-	在学扱いでの留学を希望する者。原則GPA3.5以上。	学費相当額(半年間)
	2	授業料減免私費外国人留学生奨学金	円	330,000円 × 人	-	-	-	"	年間授業料の50%減免
特 別 指 定	3	前 里 光 盛	円	100,000円 × 人	-	-	-	外国人留学生	
	4	島 袋 忠 雄	円	100,000円 × 人	-	-	-	"	
その他	5	正規留学派遣奨学金	円	500,000円 × 人	-	-	-	在学中に協定校へ正規留学する者 留学先校6ヵ月相当の授業料等 (上限40万円)	実費給付
計			2,460,000円	人数計	3	3	0		
					6				

※学内奨学金総計 25,532,500円

※人数総計 134人

(5) 学費

【大学・短大】

- ①入 学 金 130,000 円 (入学時のみ)
- ②授 業 料 660,000 円 (年額)
- ③教育充実資金 160,000 円 (年額)
- ④実験実習料 実費相当額

【大学院】

- 120,000 円 (入学時のみ)
- 370,000 円 (年額)
- 100,000 円 (年額)
- 実費相当額

(6) 寄付金受入の状況

特別寄付(指定) 95 件 18,599,176 円

<個人>

① 一 般	3	3,282,006
② 同窓生・在学生	40	292,000
③ 教職員	17	1,576,493
④ 学校関係	5	81,177
⑤ 宗教関係	2	105,000
小 計	67	5,336,676

<団体>

区分	件数	金額(円)
① 企業	11	1,330,000
② 団体	8	1,940,000
③ 宗教団体	5	652,500
④ 後援会	3	8,740,000
⑤ 同窓会	1	600,000
小 計	28	13,282,500

第3章 2020年度事業計画実施概要

I. 事業報告概要

2020年度は、新型コロナウイルス感染が全世界に猛威を振るいこれまでの価値観を一変させ、これまで考えられてきた常識が大きく変化した1年だった。4月の入学式の中止から始まり、前期授業は対面から、インターネットを活用した遠隔（リモート）授業へ転換、学内への立ち入り禁止、各種イベントの中止や縮小、在宅勤務対応と初めての事ばかりが続いた。そのような状況でも、学生の満足度を上げるため、後期は対面授業を継続するために尽力し、また学生会と宗教部によるクリスマスイルミネーションプロジェクトを開催できた。

次に重要課題である入学定員の確保は、昨年度に続き3学科すべてで定員割れとなり、学生数の減少は、納付金収入に頼る本学では減収に直結、財政面に大きな影響を与えた。特に、コロナ禍において、幼児教育分野では毎年盛況であった教員免許更新講習の中止など予定した収入が得られなかったことも影響した。そのような状況の中、全職員を対象に財政説明会を開催し現状を正確に捉え課題を認識、情報共有したことで、学生確保に向けた緊急対策チーム等での議論を始めた。また、第4次中長期5か年計画（2017～2021）を1年前倒しで総括し、新たな第5次中長期計画（2021～2027）を策定することとなった。

個別の事業報告書は、2020年度事業計画に沿って次のとおり報告する。

II. 教育・研究活動

1. 沖縄キリスト教学院大学の取り組み

（1）人文学部 英語コミュニケーション学科

① 基礎的・汎用的能力育成への取り組み

- フレッシュマン・セミナーを全専任教員体制から6人（前期3人、後期3人）体制にし、より徹底して基礎的アカデミック・スキルの強化を行える体制を整えた。
- 2021年度後期より、キャリアプランニング能力と学修・生活における自己管理能力の強化を図れるよう基礎ゼミナール後期に教職協働のキャリア教育を導入したシラバスを完成させた。

② 「3つのポリシー」を基盤とした学修成果の向上

- ディプロマ・ポリシーに沿った「キリ学コンパス」を作成し、カリキュラムマップ・ツリーの基盤を作った。

③ コミュニケーション力強化による人間関係形成能力・自他理解能力の向上

- 具体的な強化策を検討した結果、2年次の「基礎ゼミ」をコミュニケーション学と英語教育との連携ポイントとすることとした。
- 全ての海外研修プログラムを「演習・実習」形態へと変革し、学修成果の向上を図った。検証・改善に関してはアウトプットの機会を確保することで、その成果を継続的に評価する。
- 多様なバックグラウンドを持った学生に対しては、どのような多様性へ対応するのか、全学的なサポートを必要とするため、議論の枠を拡大して審議の継続を図ることとした。

（2）大学院 異文化コミュニケーション学研究科

① 学内広報の強化

- 大学院の今後に関しては、学院全体の問題として議論する必要性が出てきたため、学内

広報においても継続審議とした。

② プログラムの検証と改善

- 現在の大学院における教育プログラムの意義と有効性に関しては、学長との意見交換をおこなったが、今後の継続も含め、更なる議論が必要であることから検証を継続する、という結論になった。

③ 大学院生のリサーチ・アシスタントとしての登用

- コロナ禍におけるオンライン講義への移行から、リサーチアシスタントとしての活用までは至らなかった。

2. 沖縄キリスト教短期大学の取り組み

(1) 英語科

① 入学前学習支援の強化の継続

- 今年度より全ての入試合格者には、Google Suite内にて英文法・英単語の総復習を行った。また3/2～3/5には大学の授業に馴染む目的で「Introduction to English Study」を開催した。また最終日には全ての学生による課題発表も行った。自発的に課題に取り組むきっかけ作りになった。

② 学習成果の向上

- 入学式前に行ったプレイスメントテストの結果に応じて習熟度別クラスに学生を振り分けた。教員間の連携を強化し、英語力の低いクラスに関しては、オーラル担当教員と文法担当教員が情報交換をしながら丁寧に文法を教えた。また英語力のある学生に関しては、積極的に英検準1級を目指すよう励ました。昨年度の新1年次に比べて、今年度は、100点程度TOEIC平均点は向上した。学習支援センターとの連携は、新型コロナウイルスの影響により前期・後期とも見送った。

③ 新カリキュラムとディプロマ・ポリシーの連動の強化

- 5つあるディプロマ・ポリシーの中で、DP③とDP④の達成が不十分であった。DP③は社会人教養力に関する項目だが、今年度の就職内定者は昨年度に比べて増加したが、就職希望者が増えたため、内定率は若干減っている。新型コロナウイルスの影響で就活が厳しい状況ではあるが、卒業間近でも関わらず進路未定の学生数が多かった。進路決定時期を早めるためキャリア支援課とカリキュラムの連動、そしてアドバイザー制度の役割を再度検証する必要がある。DP④の英語コミュニケーション力に関する項目だが、卒業時までの目標として掲げているTOEIC500点を超えた学生数は全体の2割弱であった。英語カリキュラムを強化する必要がある。

④ 海外研修プログラムの充実と拡大

- 2020年度前期に台湾にある長栄大学へ、本学科2名が交換留学生として半年間留学をした。交換留学生の派遣は本学が創立されて以来、初の派遣であった。長栄大学には今後、3年次編入が実現可能になるよう、働きかける。

⑤ 退学者数減少への取り組み

- 新型コロナウイルスの影響を受けて、今年度は昨年度より休学と退学をする学生数が増えた。今後の対策として、アドバイザー制度を活用して、学生の相談に真摯に対応できるようにする。

(2) 保育科

① 学生の基礎力強化

- 2020年度フレッシュマン・セミナーが開講。平和教育を土台とした奉仕の精神の育成、アカデミックスキルの獲得、社会人力の育成と強化を行った。また、保育者としての基礎力の強化を図った。
- 教養教育と連携し、学習基礎力を強化し、専門教育の学びを深めた。資格取得を支援し社会人力を高め、職業への接続を図った。希望者は「情報処理技能検定試験」や「幼保英検」を受験し、資格を取得した。

② 三つのポリシーを基盤とした学修成果の向上

- IRセンター、キャリア支援課、教務課と連携し、実習先や就職先からの外部評価も含めた学習成果査定（アセスメント）について手法の確立を模索中である。実習先からの「実習評価票」に関してはIRと連携し、学科で分析を行った。しかし、キャリア支援課と連携した就職先からの外部評価査定は未実施である。
- 学習成果査定（アセスメント）の結果を踏まえカリキュラムを検討し、開設科目の変更を行った。
- 学習成果と三つのポリシーとカリキュラムの連動について点検を行い、学習成果と三つのポリシーを修正・変更した。また、新学習成果と新DPをふまえ、カリキュラムマップとカリキュラムツリーを修正した。
- 学習支援センターとより一層の連携を強化予定であったが、新型コロナウイルスの影響で、学習支援センターの稼働率も下がり、連携の強化はできていない。

③ 学外関連施設との連携

- 地域子育て支援実習は、新型コロナウイルスの影響で、遠隔で実施した。
- 保育ボランティア体験は新型コロナウイルスの影響で、実施終了時期を12月末から3月まで延長し、実施した。
- 保育・教育・福祉団体等との意見交換会については、感染対策をした上で対面で実施した。なお、一部は電話会議やZOOM等を用いた会議へ切り替えとなり、一部は中止となった。

④ 学外の研修への参加

- 学外への研修については、新型コロナウイルスの影響によりZOOM等で遠隔実施となった研修へは参加した。なお、一部は中止となった。

(3) 教養教育

① 教養教育運営委員会の取り組み

- 教養教育運営委員会を協議の場として、予算編成、非常勤講師（日本国憲法、中国語、等）の採用・配置、教養教育のディプロマ・ポリシー（DP）、カリキュラム・ポリシー（CP）の廃止、検定試験（日本語ワープロ、表計算、幼保英検）等の運用、シラバスチェック、達成度スコアの作成、数理・DS・AI教育開発等に取り組んだ。

② 短大認証評価への取り組み

- 例年、日本大学教育学会へ教養教育運営委員長が出席するが、今年はコロナ禍のため大会が行われなかった。一方、認証評価へ向けて、企画推進課の用意した評価基準チェックシートにもとづいて自己点検評価を行った。

③ 教養教育のポリシーの見直し

- これまでの教養教育の学習成果、DP、CPを見直し、教育目標、教育方針、構成・実施

の方針として再編成した。また、教育研究上の目的は廃止した。

④ 学習成果の査定・検証

- 2019年度教養教育提供科目アセスメント（学習成果検証）は、授業評価アンケート、受講者数／閉講クラス、成績分布状況、満足度調査等の資料を参照しつつ行われた。今年度は、成績分布状況が資料として加えられたことで、各科目の平均評価点やAの取得率などを参照し、より具体的に学習状況をイメージできるようになった。さらに、評価者は、カリキュラムツリー、カリキュラムマップ、さらに当該科目シラバス等も、適宜参照しつつ学習成果検証にあたった。

⑤ 資格試験等

- 日本語ワープロ検定、文書デザイン、表計算等の検定試験：10/29（木）2/24（水）、幼児教育・保育英語検定：11/14（土）2/20（土）を実施し、多数の合格者がでた。

3. FDの取り組み

（1）全学的な取り組み

① ティーチング・アワード

四大1名、短大2名（英・保）のティーチング・アワードを選出した。（於7月FD委員会）選出においては、授業評価アンケート項目の中で「教育の質」及び「授業の総合的評価」に係る設問において評価の高い教員を選出した。他の教員へ学びの機会として、受賞者による「授業動画」及び「授業で工夫している点」を学内Webで共有した。

② 授業評価アンケート等各種調査

授業評価アンケートをはじめ、満足度調査、学生生活実態調査等を行った。新型コロナウイルス感染予防でオンライン授業が増えたため、後期からアンケート調査も全てオンラインに切り替えた。スピーディに集計処理され、早期のフィードバックが可能となった。今後は、回答率向上にむけて検討する。

③ 競争的外部資金獲得（科研費申請への取り組み強化）

琉球大学で例年行われている「科学研究費助成事業説明会」も新型コロナの影響で中止となり、教授会と学内ポータルサイト等にて周知案内を行った。次年度向け科学研究費補助金の申請に関しては大学2件であった。

（2）沖縄キリスト教学院大学の取り組み

① 新任教職員研修導入の検討

- 必要性は検討され確認された。次回、新人採用の機会に整備されることになった。

② SD・FDの強化： 教職協働によるキャリア教育の充実

- 「進路セミナー」や「アカデミック&キャリア・プランニング講座」をキャリア支援課と学科との連携により開催した。コロナ禍における就職難を受けて、キャリア支援課と学科の緊急会議も開催し、一層教職協働を強化した。

③ FDワークショップ実施時期の見直し

- 年2回のFDワークショップでは間に合わない教学マネジメント関連の案件を、教授会終了後にFDワークショップを開催して取り扱った。基本的には教授会終了後のFDワークショップを標準のワークショップとして開催することとした。

④ 教学IRの強化

- 教学FD担当者が教務課に配置されたことで、企画推進課IR担当者との業務分担ができるようになり、結果、教学IRの強化につながった。

⑤ Midterm Student Feedback (MSF) 導入の検討

- 教授会後のFDワークショップで確認された。来年度から実験的に開始されることにな

った。

⑥ 学生FDの充実

- パフォーマンス学などカリキュラム改善に関する意見を、学生FDワークショップを開催することで聴取した。

⑦ ティーチング・ポートフォリオ（TP）の導入の検討

- FDワークショップで来年度からの段階的導入が確認された。またその意義や仕組みについても説明をおこなった。

⑧ ティーチング・アワードの改善

- 改善策に関する議論をおこなったが、具体的な運用に関しては継続審議となった。

⑨ 「キリ学生コンピテンシー」設定の検討

- 「キリ学コンパス」やツリー・マップの完成を待っての設定となった。

⑩ マイルストーン、キャップストーンごとの到達目標の設定を検討

- 「基礎ゼミ」や「卒業基礎研究」、「卒業研究」のあり方に関しては議論がおこなわれ、到達目標の設定を含む改善を来年度から実施することになった。

（3）沖縄キリスト教短期大学の取り組み

① 学習成果のアセスメント

- 短大FDワークショップを9/25（金）に行った。前半は、企画推進課より、学生の学修時間の実態・学修行動の把握及び教育活動の見直し、また2023年度認証評価受審に向けて「評価基準チェックシート」の解説を行ってもらった。後半は、教学マネジメントをめぐる大学・学科の自己点検・評価活動のありかたについての情報を共有した後、各学科及び短期大学のビジョンを伝え合う場とした。

4. 競争的外部資金獲得への取り組み

（1）私学助成

- 特別補助に関しては、西原町との地域連携事業などにおいて補助金を獲得した。

（2）科学研究費補助金等

- 今年度は研究代表者として大学1件（継続）、研究分担者として大学3件（1件継続、2件新規）、短大1件（継続）の科学研究費補助金を獲得した。
- 琉球大学で例年行われている「科学研究費助成事業説明会」も新型コロナウイルスの影響で中止となり、教授会と学内ポータルサイト等にて周知案内を行った。次年度向け科学研究費補助金の申請に関しては大学2件であった。
- 公益信託宇流麻学術研究助成基金を短大が1件獲得した。
- 助成金として沖縄県地域振興研究助成金に大学が1件採択された。
- 引き続き競争的外部資金の案内をメールや学内ポータルサイトで行うとともに、若手研究者へは直接声かけする等、申請を促す。

5. 図書館の取り組み

（1）学習・研究環境の整備および安全性の管理

- 今年度は新型コロナウイルスの影響で、感染状況に応じて開館時間の短縮や館内利用に制限を設け、1日3回、学習机等や返却本の消毒を行い、利用者の安全確保に努めた。また、このような状況でもできる限りのサービスに努め、資料の館外貸出等を行った。
- 毎年実施しているビブリオバトルは三密を避けるため、場所を図書館から広いチャペルに移して開催した。

(2) 各学科・他部署との連携

- 例年4月と10月にキャリアフェアと留学セミナーのイベントを開催して、関連資料を展示し、所蔵している資格・検定関連の資料の周知を行い、学生の学習・就活の支援を行った。また、星槎大学との通信制課程科目等履修に関する協定締結にあわせて、関連資料を収集し、別置コーナーを設けた。

(3) 資料検索・データベースの活用セミナーの実施

- 図書館ツアー（図書館利用の案内）や資料検索セミナーについては、前期はコロナ禍のため対面では実施できず、司書が動画を作成して資料を提供した。後期は感染状況が改善した状況で、司書による文献セミナーを対面で実施し、学習支援を行った。

(4) キリスト教関連資料の収集

- 宗教部・沖縄キリスト教平和総合研究所と連携して選書を行ったが、多くの高額で貴重なキリスト教関連資料も有するため、コロナ禍で館内利用制限を設けても学外関係者からの要望は多く、館外貸出で対応してキリスト教系大学図書館としてニーズに応えた。また、6月の「慰霊の日」には沖縄戦に関連した書籍を展示し、10月の「宗教改革」記念日前後には47ヶ国の「聖書展示」を行い、平和やキリスト教に関する知識が深まるよう努めた。またこれらの行事・展示は引き続き、今後も実施していく。

6. キリスト教・平和プログラム

(1) 宗教部の取り組み

① 建学の精神周知の要である行事の継続実施及び発展

- 月曜礼拝：9：50～10：10に時間を短縮し、3密を避けるため学部学科毎に場所を分けて行い、チャペルでの礼拝を各教室にZoom配信した。前期12回、後期13回。
- キリスト教週間・キリスト教講演会と建学の精神懇談会
前期は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止。
後期は、キリスト教講演会と「建学の精神懇談会」を兼ね、10/22（木）にオンラインにて実施。主題「正義と平和を求めてーコチグラ」、講師は韓国のイム・ボラ牧師。
- クリスマス礼拝の充実発展
12/18（金）18時 屋外で40分に時間短縮し実施。
メッセージ：金 永秀学長 聖書朗読と手話、キリスト教芸術、学生・教職員による聖歌隊の賛美。学生会の協力の下、LEDキャンドルで学内をライトアップした。

② 平和プログラムの実施

- 学生宗教委員会（Hope）-沖縄・平和キャンプ：コロナ禍で、11/15（日）首里教会及び首里城周辺にて一日平和研修に変更。首里教会の礼拝参加、資料館で「建学の精神」の学び（自校史教育）、沖縄戦のフィールドワーク。
- 沖縄・アジア・フレンドシップアワー：新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止。
- キリスト教平和総合研究所と協力し、平和活動のありかたを促進する。

③ 関係団体との関係強化

- 宗教部長が日本基督教団沖縄教区の諸教会や地域教会での説教奉仕を行い、宣教的連携を密にした。

(2) 沖縄キリスト教平和総合研究所の取り組み

① 公開講座（連続講座・特別講演会）

- 特別講演会【主催】：11/3(火)14:00~15:30
「文化と平和をつくり出す担い手として」～インドネシアの人たちとともに生きる中で～
第1部 民族のアイデンティティの向上のため、第2部 平和はつくり出すもの、の2部構成
講師：塚田真理子氏（ウィクリフ聖書翻訳協会）
トゥグー・トゥリヤント氏（インドネシア聖書翻訳宣教団体カルティヤダ）
シャローム会館 1-1 教室会場のほか、オンラインで県内外、ドイツ、インドシナからも参加した。
※新型コロナウイルス感染拡大のため、沖縄慰霊の日特別講演会、連続講座は中止した。
- 信教の自由を守る日祈祷集会【共催】：2021/2/11(木)14:00~16:00
「国家の圧力」～援護法と沖縄～ 講師：石原昌家氏（元沖縄国際大学教授）
シャローム会館 1-1 教室会場のほか、オンラインで県内外、海外からも参加した。
- ② 講演録・紀要の発行
 - 今年度は発行なし。
- ③ 仲里朝章文庫の一般公開に向けての作業
 - ボランティアの協力と研究所事務職員による業務として PDF 版を製本作業終了した。
- ④ 9条世界宗教者会議本学開催に向けて準備と実施
 - 第7回 9条世界宗教者会議（2021/3/2、3/3 オンライン開催）
「憲法9条とアジアの平和」～沖縄からの祈り～普天間バプテスト教会を沖縄会場とした。
基調講演：小林武氏（当研究所客員研究員）、発題1：石原絹子氏（聖公会司祭）、発題2：鴨下祐一氏（日本山妙法寺僧侶）、ストーリーシェアリング：「集団自決」朗読劇
- ⑤ 学生活動
 - 県外学校の修学旅行ガイド、沖縄長崎広島から平和を考える学び合い、伊江島、宮古島、石垣島での現地研修は、新型コロナウイルス感染拡大のため、中止した。

7. 国際交流・海外プログラム・グローバル化の取り組み

- (1) 沖縄キリスト教学院大学 人文学部 英語コミュニケーション学科
 - ① 事前学習と実践現場における関連性の強化をととした海外プログラムにおける学修成果の検証した。
 - ② 「万国津梁の精神」を育むための、平和構築交流プログラムの実践。アジア地域（韓国チェジュ島やフィリピンミンダナオ島など）の大学との交流の検討した。
 - ③ 英語を活用した異文化コミュニケーション能力向上を目指した交流プログラムの実践。
 - 新型コロナウイルス感染拡大により、全ての交流プログラムがキャンセルとなった。また新たな交流の検討や開拓もできなかった。
- (2) 沖縄キリスト教短期大学 英語科
 - ① 台湾研修プログラムの改善
 - ② 新たな海外研修プログラムの開拓
長栄大学と新プロジェクトを検討する
 - 新型コロナウイルス感染拡大により、全てのプログラムが開催できなかった。
- (3) 沖縄キリスト教短期大学 保育科
 - ① 「保育科学生のためのイングリッシュランチテーブル」を継続し、海外幼児教育研修へ参加する学生や英語に興味のある学生に英会話のできる場を提供する。
 - ② カウアイコミュニティカレッジ学生受け入れの研修プログラムを構築し、保育科学生と

の交流を促進する。

③ その他学生の国際理解に資するプログラム等について検討する。

- ①②は、新型コロナウイルス感染症拡大のため、実施できなかったが、②は、代替プログラムとして、海外幼児教育研究サークルの学生が、KCCとZOOMを用いた交流会を行った。また、③のその他学生の国際理解に資するプログラム等について、次年度引き続き検討する。

(4) 国際平和文化交流センター

① 「ハワイ研修」「海外幼児教育研修」の充実

- 2021/2/8～22の日程で実施予定であったが、新型コロナウイルス感染の影響により、派遣先である海外協定校と協議の上、中止したが、各科独自の対応がなされた。
- 英コミュニケーション学科は、ハワイ研修の質の向上を目指すべく「配当年次を全学年から2年次以上」に変更した。
- 英語科は、ハワイ研修参加にあたって、「条件無しから研修応募段階で英検2級以上を有すること」に変更した。
- 保育科は、海外幼児教育研修の代替の機会として、オンラインによるKCCとの交流プログラムを実施した。交流1回目は、2021/2/13（土）保育科5人KCC14人、交流2回目は、2021/3/6（土）保育科7人、KCC14人
以上の交流は両校の学生にとって充実した学びの機会となり、今後の海外協定校とのオンライン交流に係るテストケースになった。
- 「高校生英語弁論大会受賞者対象海外研修派遣奨学金」規程を新設した。優秀な高校生獲得の牽引力になることが期待できる。

② 「台湾研修」の充実

- 2020/8/9～22の日程の予定だったが、新型コロナウイルス感染の影響により、派遣先である海外協定校の長栄大学（台湾台南市）と協議の上、中止した。

③ 留学支援の充実

- 学内奨学金
「正規留学派遣奨学金」：新型コロナウイルス感染の影響により、募集中止。
「在学留学特別奨学金」：2020年度前期派遣は、6人（うち1人は新型コロナウイルス感染の影響により中途帰国）、2020年度後期派遣は、新型コロナウイルス感染の影響により、募集中止。
- 学内奨学金の見直し
「在学留学特別奨学金」を見直した。派遣先を、協定校を含む高等教育機関（大学・短大）ないし高等教育機関付属の語学学習施設への留学に限定し、留学の出発前後に語学検定受験必須とした。また、留学終了後は、本学で学業を継続すること、国際交流事業並びに本学の学校活動に積極的に参加し、貢献していく意思を有することとした。
「優秀学生留学奨学金」を新設した。在学留学奨学金採用学生のうち、係る基準（GPA3.5以上、英検2級、TOEIC500以上に相当する所定の語学力を示す証明の提示等）を満たしている学生から選考、決定。（定員＝原則1名）
「正規留学派遣奨学金」廃止し、「優秀学生留学奨学金」制度に発展解消した。
- 留学セミナー
4月新型コロナウイルス感染の影響により実施を中止、10月は、通常のプログラムを縮小し、本学留学制度の説明と海外安全情報の提供に特化した「在学留学奨学生説明会」を

開催。参加者：英コミ11人、英語科4人

④ 国際感覚を身につける機会の提供

- 新型コロナウイルス感染の影響により、全ての対面型イベントを中止した。しかし「ix 国際交流友の会」登録者を対象としたメーリングリストを利用し、学内外の国際交流・留学奨学金に係る情報をメールマガジンで提供し、39件配信した。

⑤ 外国人留学生の受入れ体制の模索

- 2019年度から海外協定校の長栄大学（台湾 台南市）より提案のあった交換留学に係る覚書を締結し、2021年度から施行する。今後、長栄大学からの交換留学生の受入れを想定し、「宿舍」について検討を進めている。

8. 学生募集・学生支援

（１）学生募集

① 入試課

- 今年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、高校現場での進路指導が予定どおり進まなかったことや、ガイダンス・オープンキャンパス等の進路決定を左右する行事が中止や延期となり、4月から8月にかけてアピールが必要な時期に入試広報や高校生との接触ができなかった。10月からは、ガイダンスや高校訪問が可能となったが、今年度から始まった高大接続改革の影響もあり、早期に専門学校等へ進路決定した高校生が一定数いた。
- 高校内個別説明会を6月～7月に実施した。
- オープンキャンパス
7月と8月は対面での実施を断念し、オンラインで実施した。
8月に学科別のオンライン説明会を臨時で追加開催した。
10月と2月は、感染防止策を講じながら、対面式で実施。キャンパスに来て、教員や学生と直接関わる対面式開催は、好評であった。
- 次年度以降の受験生に向けての広報を積極的に行った。
各学科の新カリキュラムや新たな取り組みを説明するための高校訪問や、ガイダンスや高校内の説明会への積極的に参加した。新型コロナウイルスの影響で、経済的な事情で進学を断念しないよう、高等教育の修学支援新制度の活用や奨学金を説明した。
- 映画「鬼滅の刃」上映前の1分間CMを打ち、認知度向上を図った。
- YouTube内でのバンパー広告を導入し、認知度向上を図った。
- LINEやインスタグラムを活用し、本学の情報提供の実施
- 出前講座は、企画推進課と教員がタッグを組み、SDGsや英語、国際的なテーマを中心に実施した。出前講座がきっかけで受験した高校生もあり、よい連携が生まれつつある。

② 大学院

- 今後の大学院のあり方を検討する必要がある、広報の改善は継続審議となった。

（２）学生支援

① 障がい学生支援体制

- 学習や生活支援サポートを学生と教職員が協力して支援を行った。

② 「高等教育の修学支援新制度」の周知

- 2020年度から始まった高等教育の修学支援新制度は、1年を通して説明会を行い、全体の4分の1の学生が給付奨学金と授業料減免の支援を受給した。（約1億4百万円）

③ 創立60周年記念給付型学内奨学金

- 日本学生支援機構の助成金による経済支援（経済的に困窮している一人暮らしの学生に

対し)を実施し、助成額を上回った分を創立60周年記念給付型学内奨学金の財源から充当した。(四大:24万円、短大:56万円)

④ 編入学

- 今年度は、沖縄キリスト教学院大学5人、沖縄国際大5人、岐阜女子大1人、専門学校2人の編入者と進学者を輩出した。

⑤ 学生会活動

- 新型コロナウィルスの影響により、イベント、学生会やサークル活動の縮小や中止を余儀なくされたが、学生会、学生課および宗教部が共同で、クリスマスイルミネーションプロジェクトを開催した。

(3) 就職・キャリア支援

① 個別支援の強化

- 新型コロナウィルス感染拡大により、イベントやサポートの規模縮小や実施回数の減少、相手先事情による「中止」などの影響を受けたが、一方で工夫を凝らしオンラインツールを使つての模擬面接、添削等コロナ禍に対応した業務を行えた。
- 学生一人ひとりの進路・就職希望に対し、学科や他部署と連携し「個別支援」を行った。
- 社会的及び職業的自立の観点から必要な能力を在学中に育むためのキャリア支援を行った。

② 具体的な就職支援

(ア) 個別相談・個別支援

(イ) 進路セミナー

(ウ) 就活スタートアップセミナー

(エ) キャリア&アカデミックプランニング講座

(オ) キャリア・レッスン講義

(カ) オンライン就活体験4Days

(キ) 就職ガイダンス (Tcafe)

(ク) 業界・企業研究 (業界研究cafe)

(ケ) 学内企業説明会

(コ) 各種資格取得対策講座の開講、資格取得奨励金給付

(サ) 採用試験対策講座の開講

(シ) 講義との連携 (企業による講話、就職ガイダンス、模擬試験等の実施)

(ス) 保護者向けに「進路セミナー」(授業風景)の動画配信

9. 社会・地域貢献

(1) 西原町地域連携事業

① 西原町の抱える課題 (地域振興)

- 7/10「西原町と沖縄キリスト教学院との包括連携協定に基づく意見交換会」を開催。西原町からは町長を含め8人、本学からは学長を含め6人参加。西原町が抱える課題に関して本学が出来る取り組みを議論した。この意見交換会は次年度も継続して行う。
- 理科教育支援事業実施。内間清晴教授、照屋建太教授及び高江洲義尚氏(沖縄こどもの国)を講師に迎え、西原町内4つの小学校で合計74コマ(1コマ:45分)の支援を行った。次年度も継続して行う。

- 学校教育支援事業実施。10月から教職科目「学校ボランティア実習」を履修している20人の学生が西原町内4つの小学校と2つの中学校で、それぞれ40時間程度の支援を行った。次年度も継続して行う。
- ② 保育科と西原町保育連絡協議会との連携
 - 西原町保育連絡協議会との連携事業による特別講話を本学チャペルで実施。
 - 町立幼稚園にて、保育実習、教育実習に代わる「代替演習」用のビデオ撮影実施。(9/7～9/11までの代替演習にて使用)
- (2) 公開講座
 - 新型コロナウイルス感染拡大防止のため、中止した。
- (3) 高大連携教育等
 - ① 西原高校との協定
 - 西原高等学校と沖縄キリスト教学院大学・沖縄キリスト教短期大学との連携教育協定に基づく高大連携受講募集について、新型コロナウイルスの影響により前後期中止した。
 - ② 高大接続プログラム「出前講座」(高校生対象)
 - 高校の要望に応じた形で実施できるよう取り組んだ。今年度の実施状況は以下の通り。
 - (ア) 宜野湾高校(玉城直美准教授9/3)
 - (イ) 那覇西高校(新垣誠教授、Christopher Valvona教授2/18)
 - (ウ) 美里高校(玉城直美准教授3/17)

10. 施設整備・修繕計画

- (1) 第4次中長期計画に基づく大規模修繕計画
 - 建物劣化調査報告書に基づいた基本設計の策定に着手した。照明器具のLED化、空調機等の省エネ化も併せて計画に盛り込んだ。キャンパス・アメニティー整備事業の一環として学生ユニオンリニューアルを先行することとした。
- (2) キャンパス緑化事業
 - 同窓会の協力のもと計画的に緑化対策を実施した。

11. 管理運営

- (1) 財務計画
 - ① 第4次中長期五カ年計画(2017年～2021年)の財政改善目標値に基づき、特定資産積立を実行した。
 - 減価償却引当特定資産(建物)は、積立率目標値(2021年)15%に対し16.1%を積み立てた。
 - 退給与引当特定資産は、積立率目標値(2021年)50%に対し49.1%を積み立てた。
- (2) 教職協働とSDの取り組み
 - 教職協働 SD では、新型コロナウイルス感染対策を講じた上で、本学の財務状況を基に現状と課題を共通認識した。教職員(59人参加。昨年49人)
- (3) リスクマネジメントへの対応
 - ① 防災・防犯対策
 - 新型コロナウイルスの影響で通常通りの訓練が実施できなかった。このような状況でも訓練が実施ができる体制作りに努める。

- ② 新型コロナウイルス等、新たなリスクに対応するため、柔軟な組織・連絡体制の確立
 - 危機管理委員会を開催し新型コロナウイルス対策に対し基本的な対応を行った。その後、毎週活動基準レベル判定会議を開催し状況に応じて柔軟に対応した。今後も継続して取り組む。
- ③ ハラスメント対策
 - 教職協働 SD において、ハラスメントに対する本学の方針を示すために学長声明を発表した。
- ④ 情報セキュリティ対策
 - 情報セキュリティセミナー（8/27 開催）において、IPA（情報処理推進機構）が公開している「情報セキュリティ 10 大脅威 2020」に基づき、現時点で注目しておきたい脅威や懸念等について理解を深めた。教職員（59 人参加。昨年 49 人）
- （４）広報について
 - ① SNSを活用した広報の強化
 - Youtube公式チャンネルを活用し、学科や教員紹介の他学長通信等積極的に動画を公開した。動画アップロード数：111本
 - ② マスコミを活用したプレスリリースの強化
 - 15本のプレスリリースを行い、そのうち新聞掲載が9つ(2つはテレビ放送も含)だった。その他、担当職員が新聞記者との関係構築に努めるなど強化を図った。
- （５）外部評価の実施
 - 2020年度は、外部評価の実施に向けたアセスメントや自己点検の整備を行った。
- （６）地域連携事業の拡充
 - 企業との連携に向けた取組みを検討したが、新型コロナの影響により協定締結には至らなかった。
- （７）働き方改革への対応
 - 働き方改革関連法に対する理解を深め見直し等取組みを始めた。新型コロナウイルスに対応するための在宅勤務等制度作りを検討する。

12. 学習支援センターの取り組み

- （１）学生チューター制度
 - ① 学科との協力体制
 - 2020年度は、新型コロナウイルスの影響により、学科の提供科目との協力体制を構築できなかった。一方、英語コミュニケーション学科の依頼により、対面授業体制の下でオンライン受講の継続を希望する学生のため、英語のチューター全員がサポートを行った他、取りやめとなったハワイ研修の代わりとしてウェブ交流会が行われた際は、保育科の学生の語学サポートを行った。
 - ② 英語検定試験・各種資格試験支援
 - 新型コロナウイルスの影響で、検定試験のサポートは満足に行うことができなかった。
 - ③ チューターの育成
 - 対面授業の期間中は、ランチタイムを利用して定期的にミーティングを行いチューターの育成を図った。遠隔授業の期間は、実施できなかったが、チュータリングをとおし、学生チューターのさらなる学力・技術の向上やコミュニケーション能力、リーダーシッ

プを養った。

- 対面授業の期間中利用者数が激減する一方で、チューターは単熟語学習アプリquizletを利用して、本学院の学生向けのウェブ単語帳の開発を行った。ピアノの指導にあたっては、Lineを活用して個人的にサポートやアドバイスを提供することができた。

(2) ICT教育のバックアップ

- 遠隔授業期間、学習支援センターではMicrosoft Teams をコミュニケーションツールとして導入した。チューター同士の事務連絡や、センターに来られない学生との学習の機会としたが、積極的活用にはいたっていない。

13. IR (Institutional Research) の取り組み

本学における教育の質保証や学生支援に取り組み、各種委員会や会議で必要なデータを提供するために下記の活動を行った。

(1) 入学者の追跡調査

- 入学した学生の成績や活動実績、休退学や卒業後の進路等を追跡調査することで、中退学対策や入試選抜方法の検証に利用した。

(2) アンケートの分析と調査内容の精査

- 定期的に行われる各種学内アンケートを分析し関係各所へデータを提出した。また、教育の改善に供しやすいようにアンケートの内容を見直し必要であれば適宜修正する。

(3) 中途退学者の原因分析の継続

- 退学・除籍等の実態及び原因を多角的に分析し、改善方策の策定を支援した。

第4章 財務の概要

1. 決算の概要

(1) 資金収支計算書（2020年度）

「資金収支計算書」は、学校法人の1年間のすべての収入と支出の内容を表すと共に、当該会計年度における支払資金（現金預金）の収入及び支出の顛末を明らかにすることを目的としている。

(単位:千円)

収入の部			
科目	予算額【A】	決算額【B】	差異【A-B】
学生生徒等納付金収入	609,750	608,464	1,286 ※1
手数料収入	13,320	9,673	3,647 ※2
寄付金収入	23,000	18,599	4,401 ※3
補助金収入	216,800	220,080	△ 3,280 ※4
資産売却収入	0	0	0 ※5
付随事業・収益事業収入	600	493	107 ※6
受取利息・配当金収入	2,100	2,162	△ 62 ※7
雑収入	1,300	1,892	△ 592 ※8
借入金等収入	0	0	0 ※9
前受金収入	240,000	248,294	△ 8,294 ※10
その他の収入	33,191	33,415	△ 224 ※11
資金収入調整勘定	△ 250,180	△ 253,428	3,248 ※12
前年度繰越支払資金	951,726	951,726	0 ※13
収入の部合計	1,841,607	1,841,372	236

1年間の
すべての収入

支出の部			
科目	予算額【A】	決算額【B】	差異【A-B】
人件費支出	533,766	511,345	22,421 ※14
教育研究経費支出	271,251	239,102	32,149 ※15
管理経費支出	37,294	33,850	3,444 ※16
借入金等利息支出	0	0	0 ※17
借入金等返済支出	0	0	0 ※18
施設関係支出	45,185	30,231	14,954 ※19
設備関係支出	27,988	8,588	19,400 ※20
資産運用支出	70,000	70,000	0 ※21
その他の支出	31,722	31,721	1 ※22
〔予備費〕	4,750	4,750	0 ※23
資金支出調整勘定	△ 13,000	△ 10,854	△ 2,146 ※24
翌年度繰越支払資金	832,651	927,390	△ 94,739 ※25
支出の部合計	1,841,607	1,841,372	236

1年間の
すべての支出

支払資金の顛末
Ⅱ 現金預金

【資金収支計算書の解説】

収入の部

- ※1 学生生徒等納付金収入(授業料、入学金、実験実習料、教育充実資金等)
- ※2 手数料収入(入学検定料、試験料、照明手数料、在籍料、その他の手数料等)
- ※3 寄付金収入(一般寄付金、特別寄付金(用途指定のある寄付金))
- ※4 補助金収入(国庫補助金、地方公共団体補助金等)
- ※5 資産売却収入(固定資産等の売却等)
- ※6 付随事業・収益事業収入(補助活動、免許更新、公開講座、受託事業等教育活動に付随する事業)
- ※7 受取利息・配当金収入(特定資産運用、預金利息等)
- ※8 雑収入(施設設備利用料、退職金財団交付金、図書値引額、その他の雑収入等)
- ※9 借入金等収入
- ※10 前受金収入(入学生及び在學生に係る翌年度分の納付金等)
翌年分の納付金等に係る収入が予算額を上回った。
- ※11 その他の収入(特定資産取崩、前期末未収入金、貸付金回収、預り金等)
- ※12 資金収入調整勘定(期末未収入金、前期末前受金)
- ※13 前年度繰越支払資金(当該会計年度期首における支払資金(現金預金)の残高)

支出の部

- ※14 人件費支出(教員人件費、職員人件費、役員報酬、退職金等)
教員及び職員の新規採用に係る人件費抑制等により、予算額を下回った。
- ※15 教育研究経費支出(教育研究に係る支出)
主に旅費交通費、奨学費、報酬委託手数料等の支出抑制及び執行残により、予算額を下回った。
- ※16 管理経費支出(学生募集に係る経費等、教育研究経費以外に係る支出)
主に光熱水費、旅費交通費等の支出抑制及び執行残により、予算額を下回った。
- ※17 借入金等利息支出
- ※18 借入金等返済支出
- ※19 施設関係支出(土地、建物、構築物、建設仮勘定等)
学生車両の駐車場を確保する為、土地を取得した。
校舎の大規模改修工事を次年度以降に繰り延べたことにより、予算額を下回った。
- ※20 設備関係支出(機器備品、図書、車両、ソフトウェア等)
ネットワーク回線の増速を図り、機器備品の更新を行った。
校舎の大規模改修工事を次年度以降に繰り延べたことにより、予算額を下回った。
- ※21 資産運用支出(有価証券、退職給与・大学拡充・減価償却等の特定資産への繰入)
- ※22 その他の支出(前期末未払金、預り金、前払金、仮払金、預託金等)
- ※23 予備費(不測の事態に対応できるよう備えておく予備経費)
- ※24 資金支出調整勘定(期末未払金、前期末前払金)
- ※25 翌年度繰越支払資金(当該会計年度期末における支払資金(現金預金)の残高)
人件費、教育研究経費、管理経費、施設関係、設備関係等の支出抑制及び執行残により、
翌年度繰越支払資金(現金預金)は予算額を上回った。

(2)事業活動収支計算書 (2020年度)

「事業活動収支計算書」は、経常的な収支(①教育活動収支＋②教育活動外収支)と臨時的な収支(③特別収支)について、それぞれ1年間の事業活動収入と事業活動支出の内容を表すと共に、当該会計年度の収支状況及び長期的な収支均衡状態(繰越収支差額)を明らかにする事を目的としている。

① 教育活動収支

(単位:千円)

事業活動 収入の部			
科 目	予算額【A】	決算額【B】	差異【A-B】
学生生徒等納付金	609,750	608,464	1,286
手数料	13,320	9,673	3,647
寄付金	20,000	12,481	7,519
経常費等補助金	212,715	217,632	△ 4,917
付随事業収入	600	493	107
雑収入	1,300	1,892	△ 592
教育活動収入計	857,685	850,636	7,049

事業活動 支出の部			
科 目	予算額【A】	決算額【B】	差異【A-B】
人件費	536,866	513,325	23,541
教育研究経費	354,251	308,843	45,408
管理経費	47,314	42,408	4,906
徴収不能額等	2,400	450	1,950
教育活動支出計	940,831	865,026	75,805

教育活動収支差額	△ 83,146	△ 14,390	△ 68,756
----------	----------	----------	----------

教育・研究活動に係る収支・バランス
(本業Ⅱ学校経営の根幹)

経常的な収支・バランス
(教育活動収支＋教育活動外収支)

② 教育活動外収支

(単位:千円)

事業活動 収入の部			
科 目	予算額【A】	決算額【B】	差異【A-B】
受取利息・配当金	2,100	2,162	△ 62
その他の教育活動外収入	0	0	0
教育活動外収入計	2,100	2,162	△ 62

事業活動 支出の部			
科 目	予算額【A】	決算額【B】	差異【A-B】
借入金等利息	0	0	0
その他の教育活動外支出	0	0	0
教育活動外支出計	0	0	0

教育活動外収支差額	2,100	2,162	△ 62
-----------	-------	-------	------

経常収支差額	△ 81,046	△ 12,228	△ 68,818
--------	----------	----------	----------

財務的な活動や収益事業活動に係る収支・バランス

③ 特別収支 (単位:千円)

事業活動 収入の部			
科 目	予算額【A】	決算額【B】	差異【A-B】
資産売却差額	0	0	0
その他の特別収入	7,385	8,765	△ 1,380
特別収入計	7,385	8,765	△ 1,380

事業活動 支出の部			
科 目	予算額【A】	決算額【B】	差異【A-B】
資産処分差額	800	0	800
その他の特別支出	0	0	0
特別支出計	800	0	800

特別収支差額	6,585	8,765	△ 2,180
--------	-------	-------	---------

特殊な要因による
臨時的な収支バランス

〔予備費〕	9,350		9,350
基本金組入前当年度収支差額	△ 83,811	△ 3,463	△ 80,348 ※1
基本金組入額合計	△ 14,637	△ 6,702	△ 7,935 ※2
当年度収支差額	△ 98,448	△ 10,166	△ 88,282 ※3
前年度繰越収支差額	△ 686,555	△ 686,555	0 ※4
基本金取崩額	0	0	0 ※5
翌年度繰越収支差額	△ 785,003	△ 696,721	△ 88,282 ※6

当年度の
収支バランス

長期的な
収支バランス

(参考)

事業活動収入計	867,170	861,563	5,607 ※7
事業活動支出計	950,981	865,026	85,955 ※8

【事業活動収支計算書の解説】

※1 基本金組入前当年度収支差額(当年度の収支状況)

※2 基本金組入額合計(学校法人を維持するために必要な資産を継続的に保持するための組入額)

2020年度の基本金組入額合計 △6,702千円の内訳は以下のとおり

	組入額
第1号基本金:土地/建物/構築物	29,064
第1号基本金:図書	2,156
第1号基本金:建設仮勘定	1,166
第2号基本金:第1号基本金へ振替	△ 25,684
計	6,702 千円

※3 当年度収支差額(基本金組入後の当年度収支均衡状態)

(基本金組入前当年度収支差額+基本金組入額合計)

※4 前年度繰越収支差額(過年度より繰り越された長期的な収支均衡状態)

※5 基本金取崩額(基本金の対象となる固定資産のうち、将来においてその資産を保有する必要がなくなった場合は取り崩すことができる)

※6 翌年度繰越収支差額(当年度分を含め、翌年度へ繰り越される長期的な収支均衡状態)

(当年度収支差額+前年度繰越収支差額)

※7 事業活動収入計(教育活動収入計 + 教育活動外収入計 + 特別収入計)

※8 事業活動支出計(教育活動支出計 + 教育活動外支出計 + 特別支出計)

(3)貸借対照表 (2020年度)

「貸借対照表」は、年度末における学校法人の財政状態を明らかにすることを目的とし、資産、負債の内容を表し、純資産(資産－負債)及び基本金(維持すべき金額)に対する純資産の過不足状況を繰越収支差額として表示している。

(単位:千円)

科 目	本年度末	前年度末	増減
固定資産	3,344,589	3,339,537	5,052
有形固定資産	2,374,026	2,412,572	△ 38,545 ※1
特定資産	965,316	921,000	44,316 ※2
その他の固定資産	5,247	5,965	△ 718 ※3
流動資産	931,393	959,734	△ 28,341 ※4
資産の部合計	4,275,982	4,299,271	△ 23,289
固定負債	222,512	220,531	1,981 ※5
流動負債	268,096	289,903	△ 21,807 ※6
負債の部合計	490,608	510,434	△ 19,826
基本金	4,482,095	4,475,393	6,702 ※7
繰越収支差額	△ 696,721	△ 686,555	△ 10,166 ※8
純資産の部合計	3,785,374	3,788,837	△ 3,463
負債及び純資産の部合計	4,275,982	4,299,271	△ 23,289

(単位:千円)

有価証券の状況:

種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
債 券	151,430	154,415	2,986

借入金の状況:該当なし

学校債の状況:該当なし

(単位:千円)

補助金の状況:

種 類	金 額
国庫補助金	219,481
地方公共団体補助金	600
合 計	220,080

収益事業の状況:該当なし

関連当事者及び出資会社との取引の状況:該当なし

学校法人間財務取引:該当なし

【貸借対照表の解説】

※1 有形固定資産(土地、建物、構築物、機器備品、図書、車両、建設仮勘定)

土地取得により増加したが、耐用年数経過に伴う除却及び減価償却等により、全体では減少した。

※2 特定資産(第2号基本金、第3号基本金、退職給与、大学拡充、減価償却等の引当特定資産)

退職給与、大学拡充、減価償却等の引当特定資産への繰り入れにより増加した。

※3 その他の固定資産(電話加入権、ソフトウェア、預託金)

※4 流動資産(現金預金、未収入金、販売用品、短期貸付金、前払金)

現金預金、未収入金が減少した。現金預金の減少は、特定資産への繰り入れによるものである。

※5 固定負債(退職給与引当金)

※6 流動負債(未払金、前受金、預り金)

未払金、預り金等が前年度より減少した。

※7 基本金(第1号基本金、第2号基本金、第3号基本金、第4号基本金)

土地取得等により第1号基本金は増加し、第2号基本金は第1号基本金への振替により減少した。

※8 繰越収支差額(本年度末の基本金に対する純資産の過不足状況)

(4)経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策

- 負債総額は減少したものの、減価償却等により資産総額も減少した為、純資産(正味財産)は減少した。総資金額(特定資産+現金預金)は、1,892,706千円(対前年19,979千円増)となった。
- 収支状況は前年度より回復したが、学生生徒等納付金収入の減少等が影響し、基本金組入前当年度収支差額は、△3,463千円となった。
- 収支均衡に向けて全学的に取り組むと共に、将来的な財政基盤の拡充を図る。

2. 経年比較

(1)資金収支計算書(5力年推移)

(単位:千円)

科 目	2016年度 (平成28)	2017年度 (平成29)	2018年度 (平成30)	2019年度 (令和元)	2020年度 (令和2)
学生生徒等納付金収入	708,219	707,072	722,013	652,181	608,464
手数料収入	17,067	16,702	13,489	12,192	9,673
寄付金収入	20,520	16,084	27,560	19,242	18,599
補助金収入	90,080	124,753	110,789	100,480	220,080
資産売却収入	0	0	0	1,289	0
付随事業・収益事業収入	4,568	6,094	9,111	9,630	493
受取利息・配当金収入	5,231	4,201	3,304	2,790	2,162
雑収入	6,612	14,036	20,875	33,688	1,892
借入金等収入	0	0	0	0	0
前受金収入	352,657	351,296	323,988	250,080	248,294
その他の収入	14,384	3,695	8,040	18,190	33,415
資金収入調整勘定	△ 357,226	△ 361,115	△ 359,615	△ 333,383	△ 253,428
前年度繰越支払資金	1,191,717	1,134,514	1,114,675	1,085,624	951,726
収入の部合計	2,053,829	2,017,331	1,994,229	1,852,003	1,841,372

(単位:千円)

科 目	2016年度 (平成28)	2017年度 (平成29)	2018年度 (平成30)	2019年度 (令和元)	2020年度 (令和2)
人件費支出	544,959	556,125	568,595	579,251	511,345
教育研究経費支出	168,592	174,198	172,871	167,872	239,102
管理経費支出	52,191	45,472	41,774	37,851	33,850
借入金等利息支出	1,289	775	273	0	0
借入金等返済支出	36,000	36,000	36,000	0	0
施設関係支出	13,683	10,122	845	28,319	30,231
設備関係支出	17,990	17,344	15,536	14,430	8,588
資産運用支出	65,000	65,000	70,000	70,000	70,000
その他の支出	34,174	19,934	23,686	23,769	31,721
資金支出調整勘定	△ 14,563	△ 22,313	△ 20,975	△ 21,214	△ 10,854
翌年度繰越支払資金	1,134,514	1,114,675	1,085,624	951,726	927,390
支出の部合計	2,053,829	2,017,331	1,994,229	1,852,003	1,841,372

(2)活動区分資金収支計算書(5力年推移)

(単位:千円)

科 目	2016年度 (平成28)	2017年度 (平成29)	2018年度 (平成30)	2019年度 (令和元)	2020年度 (令和2)
教育活動による資金収支					
教育活動資金収入計	843,048	881,547	900,617	824,280	850,636
教育活動資金支出計	765,742	775,795	783,240	784,973	784,297
差引	77,306	105,753	117,377	39,307	66,339
調整勘定等	△ 5,148	1,385	△ 29,579	△ 75,798	△ 6,838
教育活動資金収支差額	72,158	107,138	87,798	△ 36,491	59,502
施設整備等活動による資金収支					
施設整備等活動資金収入計	4,018	3,193	3,220	4,414	34,251
施設整備等活動資金支出計	61,673	42,466	36,381	62,749	68,818
差引	△ 57,655	△ 39,272	△ 33,161	△ 58,335	△ 34,568
調整勘定等	△ 5,334	△ 3,292	△ 1,251	△ 2,531	△ 2,448
施設整備等活動資金収支差額	△ 62,990	△ 42,565	△ 34,411	△ 60,865	△ 37,016
小計 (教育活動資金収支差額＋施設整備等活動資金収支差額)	9,168	64,574	53,387	97,357	22,486
その他の活動による資金収支					
その他の活動資金収入計	6,378	4,501	3,846	13,459	2,487
その他の活動資金支出計	72,750	88,914	86,283	50,000	49,310
差引	△ 66,372	△ 84,413	△ 82,437	△ 36,541	△ 46,823
調整勘定等	0	0	0	0	0
その他の活動資金収支差額	△ 66,372	△ 84,413	△ 82,437	△ 36,541	△ 46,823
支払資金の増減額 (小計＋その他の活動資金収支差額)	△ 57,203	△ 19,840	△ 29,051	△ 133,897	△ 24,336
前年度繰越支払資金	1,191,717	1,134,514	1,114,675	1,085,624	951,726
翌年度繰越支払資金	1,134,514	1,114,675	1,085,624	951,726	927,390

(3)事業活動収支計算書(5力年推移)

(単位:千円)

科 目	2016年度 (平成28)	2017年度 (平成29)	2018年度 (平成30)	2019年度 (令和元)	2020年度 (令和2)
教育活動収支	事業活動収入の部				
	学生生徒等納付金	708,219	707,072	722,013	652,181
	手数料	17,067	16,702	13,489	12,192
	寄付金	16,502	12,890	24,340	16,108
	経常費等補助金	90,080	124,753	110,789	100,480
	付随事業収入	4,568	6,094	9,111	9,630
	雑収入	6,612	14,036	20,875	33,688
	教育活動収入計	843,048	881,547	900,617	824,280
	事業活動支出の部				
	人件費	544,778	558,625	565,263	575,905
	教育研究経費	259,697	256,880	253,516	242,681
	管理経費	62,944	55,458	51,691	47,158
	徴収不能額等	140	960	820	1,960
	教育活動支出計	867,559	871,924	871,290	867,705
	教育活動収支差額	△ 24,511	9,624	29,327	△ 43,425

(単位:千円)

科 目		2016年度 (平成28)	2017年度 (平成29)	2018年度 (平成30)	2019年度 (令和元)	2020年度 (令和2)
教育活動外収支	事業活動収入の部					
	受取利息・配当金	5,231	4,201	3,304	2,790	2,162
	その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
	教育活動外収入計	5,231	4,201	3,304	2,790	2,162
	事業活動支出の部					
	借入金等利息	1,289	775	273	0	0
	その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
	教育活動外支出計	1,289	775	273	0	0
	教育活動外収支差額	3,942	3,426	3,031	2,790	2,162
	経常収支差額	△ 20,569	13,050	32,358	△ 40,635	△ 12,228
特別収支	事業活動収入の部					
	資産売却差額	0	0	0	9	0
	その他の特別収入	5,878	3,562	3,515	3,239	8,765
	特別収入計	5,878	3,562	3,515	3,248	8,765
	事業活動支出の部					
	資産処分差額	4,366	1,132	736	794	0
	その他の特別支出	0	0	0	0	0
	特別支出計	4,366	1,132	736	794	0
	特別収支差額	1,512	2,430	2,779	2,455	8,765
	基本金組入前当年度収支差額	△ 19,057	15,480	35,137	△ 38,181	△ 3,463
基本金組入額合計		△ 72,395	△ 19,262	△ 38,159	△ 19,281	△ 6,702
当年度収支差額		△ 91,452	△ 3,782	△ 3,022	△ 57,462	△ 10,166
前年度繰越収支差額		△ 536,837	△ 622,290	△ 626,072	△ 629,093	△ 686,555
基本金取崩額		△ 6,000	0	0	0	0
翌年度繰越収支差額		△ 622,290	△ 626,072	△ 629,093	△ 686,555	△ 696,721
(参考)						
事業活動収入計		854,157	889,310	907,437	830,318	861,563
事業活動支出計		873,214	873,831	872,299	868,499	865,026

(4) 貸借対照表(5力年推移)

(単位:千円)

科 目	2016年度 (平成28)	2017年度 (平成29)	2018年度 (平成30)	2019年度 (令和元)	2020年度 (令和2)
固定資産	3,318,408	3,317,482	3,312,847	3,339,537	3,344,589
流動資産	1,138,902	1,123,026	1,093,582	959,734	931,393
資産の部合計	4,457,310	4,440,509	4,406,429	4,299,271	4,275,982
固定負債	264,489	229,739	225,157	220,531	222,512
流動負債	416,420	418,889	354,254	289,903	268,096
負債の部合計	680,909	648,628	579,411	510,434	490,608
基本金	4,398,691	4,417,952	4,456,111	4,475,393	4,482,095
繰越収支差額	△ 622,290	△ 626,072	△ 629,093	△ 686,555	△ 696,721
純資産の部合計	3,776,401	3,791,880	3,827,018	3,788,837	3,785,374
負債及び純資産の部合計	4,457,310	4,440,509	4,406,429	4,299,271	4,275,982

3. 主要財務比率

(1) 沖縄キリスト教学院と全国との比較(大学法人(医療系法人を除く)・短大法人) (単位: %)

	【比率名】 算 式	本学院 (全国法人平均)	2016年度 (平成28)	2017年度 (平成29)	2018年度 (平成30)	2019年度 (令和元)	2020年度 (令和2)
貸借対照表関連比率	1 【運用資産余裕比率】(単位: 年) 運用資産-外部負債 経常支出	沖縄キリスト教学院全体 (全国大学法人) (全国短大法人)	2.0 1.8 1.8	2.1 1.9 1.7	2.2 1.9 1.8	2.1 1.9 1.8	2.2 — —
	2 【流動比率】 流動資産 流動負債	沖縄キリスト教学院全体 (全国大学法人) (全国短大法人)	273.5 252.2 298.6	268.1 248.3 288.9	308.7 246.6 304.0	331.1 251.8 299.8	347.4 — —
	3 【総負債比率】 総負債 総資産	沖縄キリスト教学院全体 (全国大学法人) (全国短大法人)	15.3 12.4 11.7	14.6 12.2 11.7	13.1 12.2 11.6	11.9 12.2 11.4	11.5 — —
	4 【前受金保有率】 現金預金 前受金	沖縄キリスト教学院全体 (全国大学法人) (全国短大法人)	321.7 345.8 488.0	317.3 354.2 496.4	335.1 348.7 505.6	380.6 348.8 522.7	373.5 — —
	5 【基本金比率】 基本金 基本金要組入額	沖縄キリスト教学院全体 (全国大学法人) (全国短大法人)	98.2 97.3 97.1	99.1 97.3 97.2	99.9 97.3 97.5	100.0 97.2 96.9	100.0 — —
	6 【積立率】 運用資産 要積立額	沖縄キリスト教学院全体 (全国大学法人) (全国短大法人)	92.8 78.9 76.6	92.3 78.6 74.5	91.2 79.3 74.4	90.4 78.5 72.5	90.1 — —
活動区分資金収支計算書・事業活動収支計算書関連比率	7 【教育活動資金収支差額比率】 教育活動資金収支差額 教育活動資金収入計	沖縄キリスト教学院全体 沖縄キリスト教学院大学 沖縄キリスト教短期大学 (全国大学法人) (全国短大法人)	8.6 3.7 19.1 14.2 10.1	12.2 11.5 17.0 14.1 6.9	9.7 11.5 11.9 14.6 7.7	△ 4.4 △ 2.4 △ 2.6 14.4 5.2	7.0 14.0 6.2 — —
	8 【人件費比率】 人件費 経常収入	沖縄キリスト教学院全体 沖縄キリスト教学院大学 沖縄キリスト教短期大学 (全国大学法人) (全国短大法人)	64.2 68.4 57.2 53.6 60.0	63.1 65.8 57.1 53.8 61.8	62.5 63.3 60.8 53.0 61.9	69.6 67.9 68.2 53.2 63.3	60.2 57.8 58.3 — —
	9 【人件費依存率】 人件費 学生生徒等納付金	沖縄キリスト教学院全体 沖縄キリスト教学院大学 沖縄キリスト教短期大学 (全国大学法人) (全国短大法人)	76.9 77.7 71.7 72.8 97.9	79.0 80.8 72.2 71.9 101.7	78.3 75.9 76.2 70.9 102.3	88.3 80.9 89.8 70.8 106.8	84.4 79.6 83.1 — —
	10 【教育研究経費比率】 教育研究経費 経常収入	沖縄キリスト教学院全体 沖縄キリスト教学院大学 沖縄キリスト教短期大学 (全国大学法人) (全国短大法人)	30.6 34.0 27.7 33.0 27.0	29.0 31.3 27.0 33.3 28.6	28.0 30.0 27.3 33.4 28.6	29.3 30.8 28.7 33.5 29.4	36.2 35.3 37.3 — —
	11 【管理経費比率】 管理経費 経常収入	沖縄キリスト教学院全体 沖縄キリスト教学院大学 沖縄キリスト教短期大学 (全国大学法人) (全国短大法人)	7.4 7.4 5.7 9.0 10.2	6.3 6.2 5.1 8.8 10.6	5.7 5.8 4.9 8.8 11.0	5.7 5.7 4.7 8.9 11.4	5.0 4.9 4.2 — —
	12 【事業活動収支差額比率】 基本金組入前当年度収支差額 事業活動収入計	沖縄キリスト教学院全体 沖縄キリスト教学院大学 沖縄キリスト教短期大学 (全国大学法人) (全国短大法人)	△ 2.2 △ 8.9 8.6 4.9 7.0	1.7 △ 3.0 10.9 4.9 0.8	3.9 1.0 7.1 4.6 △ 1.3	△ 4.6 △ 4.5 △ 1.4 4.7 △ 3.2	△ 0.4 3.0 1.0 — —
	13 【学生生徒等納付金比率】 学生生徒等納付金 経常収入	沖縄キリスト教学院全体 沖縄キリスト教学院大学 沖縄キリスト教短期大学 (全国大学法人) (全国短大法人)	83.5 88.0 79.8 73.7 61.3	79.8 81.4 79.0 74.7 60.7	79.9 83.4 79.9 74.8 60.5	78.9 83.9 75.9 75.1 59.3	71.3 72.6 70.3 — —
	14 【経常収支差額比率】 経常収支差額 経常収入	沖縄キリスト教学院全体 沖縄キリスト教学院大学 沖縄キリスト教短期大学 (全国大学法人) (全国短大法人)	△ 2.4 △ 9.9 9.1 4.1 2.4	1.5 △ 3.4 10.8 3.9 △ 1.3	3.6 0.7 6.8 4.5 △ 1.9	△ 4.9 △ 4.9 △ 1.7 1.4 1.2	△ 1.4 1.9 0.1 — —

「運用資産」=現金預金+特定資産+有価証券

「外部負債」=借入金+学校債+未払金+手形債務

「要積立額」=減価償却累計額+退職給与引当金+2号基本金+3号基本金

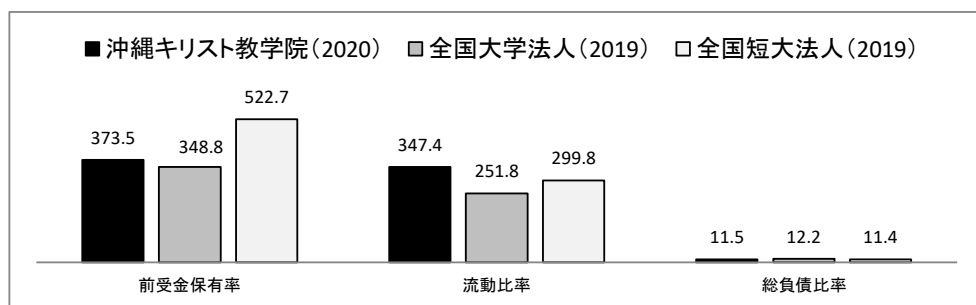
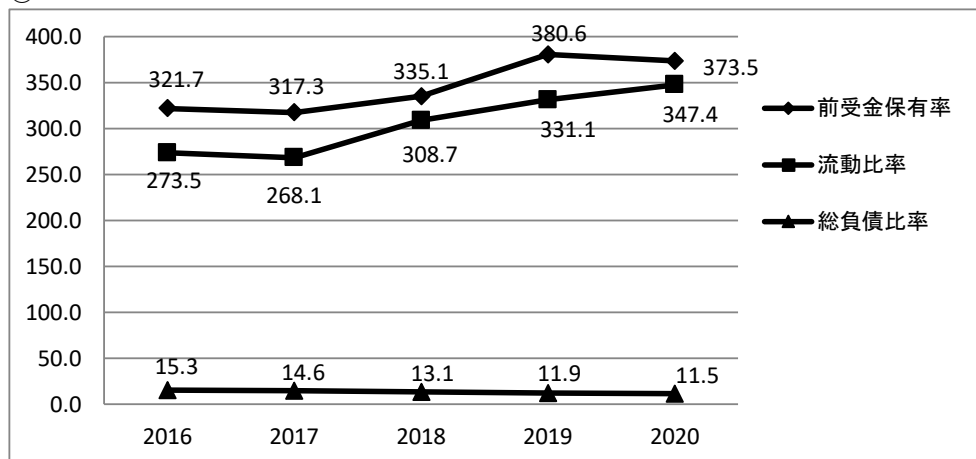
「経常収入」=教育活動収入計+教育活動外収入計

(2) 比率の意味 日本私立学校振興・共済事業団 私学経営情報センター 『学校法人会計基準改正に伴う財務比率』より

貸借対照表関連比率	1	運用資産余裕比率	学校法人の1年間の経常的な支出規模に対して、外部負債を除いた運用資産がどの程度蓄積されているかを表す。この比率が高いほど運用資産の蓄積が良好であり、経常的な収支が安定しているといえる。 この比率の単位は(年)である。
	2	流動比率	学校法人の資金流動性すなわち短期的な支払能力を判断する重要な指標の一つである。金融機関等においてはこの比率が200%以上であれば優良とみなし、100%を切っている場合には資金繰りに窮していると見られている。ただし、学校法人は前受金の比重が大きいことや特定預金等に資金を留保している場合もあるため、必ずしもこの比率が低いといって資金繰りに窮しているとは限らない。
	3	総負債比率	総資産に対する他人資本の比重を評価する極めて重要な比率である。 この比率は低いほど望ましく、50%を超えると負債総額が純資産を上回ること示し、さらに100%を超えると負債総額が資産総額を上回る状態、いわゆる債務超過であることを示す。
	4	前受金保有率	当該年度に収受している翌年分の授業料や入学金等が、現金預金の形で当該年度末に適切に保有されているかを測る比率であり、100%を超えることが一般的とされている。
	5	基本金比率	100%に近いほど未組入額が少ないことを示している。未組入額があるということは借入金又は未払金をもって基本金組入対象資産を取得していること意味するため、100%に近いことが望ましい。
	6	積立率	学校法人の経営を持続的かつ安定的に継続するために必要となる運用資産の保有状況を表す。ただし、この比率は個別目的に対応した資産の保有状況を測るものではないため、学校法人の状況に応じた試算を併用することが、この比率の活用の上では重要である。
活動区分資金収支計算書・事業活動収支計算書関連比率	7	教育活動資金収支差額比率	学校経営の根幹である教育活動の収支バランスを表す。本業である教育活動収入の範囲内でどの程度余裕を持って運営できているかを把握することができる。この比率が高いほど施設設備投資に充てる資金を確保できることになる。
	8	人件費比率	人件費は学校における最大の支出要素であり、この比率が適正水準を超えると経常収支の悪化に繋がる要因ともなる。教職員1人当たりの人件費や学生生徒等に対する教職員数等の教育研究条件に配慮しながら、実態に適った水準を維持する必要がある。
	9	人件費依存率	一般的に人件費は学生生徒等納付金で賄える範囲内に収まっていること、すなわちこの比率が100%を超えないことが理想的である。
	10	教育研究経費比率	教育研究活動の維持・充実のため不可欠なものであり、収支均衡を失しない範囲内で高い値が望ましい。ただし、著しく高い場合は収支均衡を崩す要因の一つになる。
	11	管理経費比率	学校法人の運営のためにはある程度の支出は止むを得ないものの、この比率は低い値が望ましい。
	12	事業活動収支差額比率	この比率がプラスで大きいほど自己資金が充実し、財政面での将来的な余裕につながる。この比率がマイナスになる場合は、当年度の事業活動収入で事業活動支出を賄うことができないことを示し、マイナス幅が大きくなるほど経営が圧迫され、将来的には資金繰りに支障をきたすことになる。
	13	学生生徒等納付金比率	学校法人の収入の中で最大の割合を占めており、補助金や寄付金と比べて外部要因に影響されることが少ない重要な自己財源であることから、この比率は安定的に推移することが望ましい。
	14	経常収支差額比率	臨時的な収支を考慮しない、通常の事業活動による収支バランスを示す比率であり、支出超過の場合は、財政がひっ迫していることを表わしており、早急な改善が求められる。

図1 貸借対照表関連比率

①



②

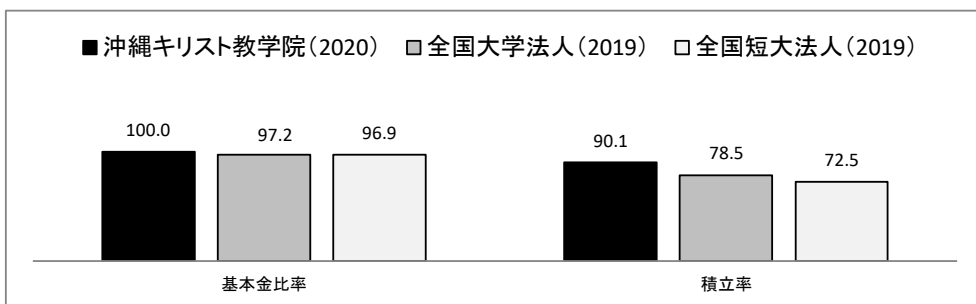
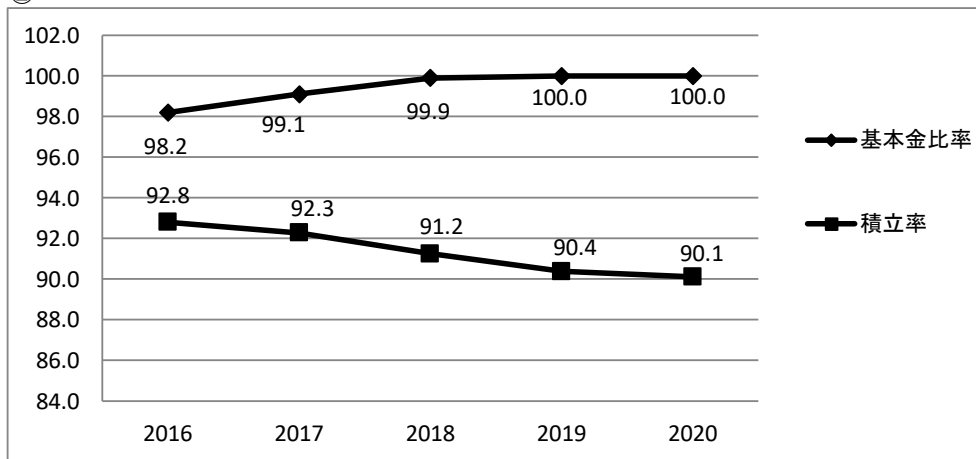
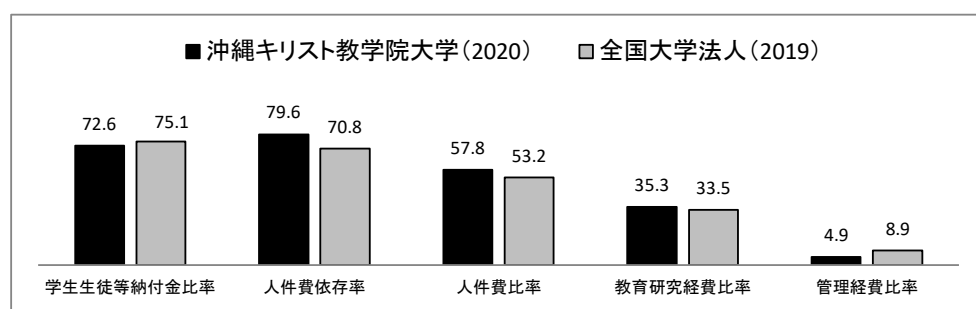
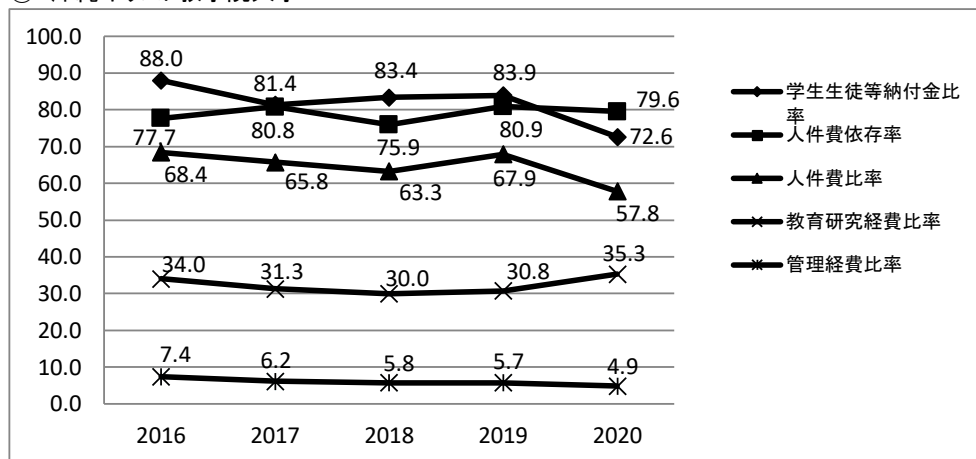


図2 活動区分資金収支計算書・事業活動収支計算書関連比率（その1）

① 沖縄キリスト教学院大学



② 沖縄キリスト教短期大学

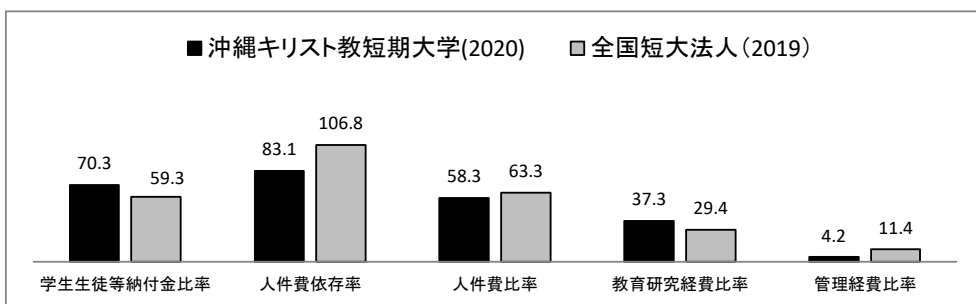
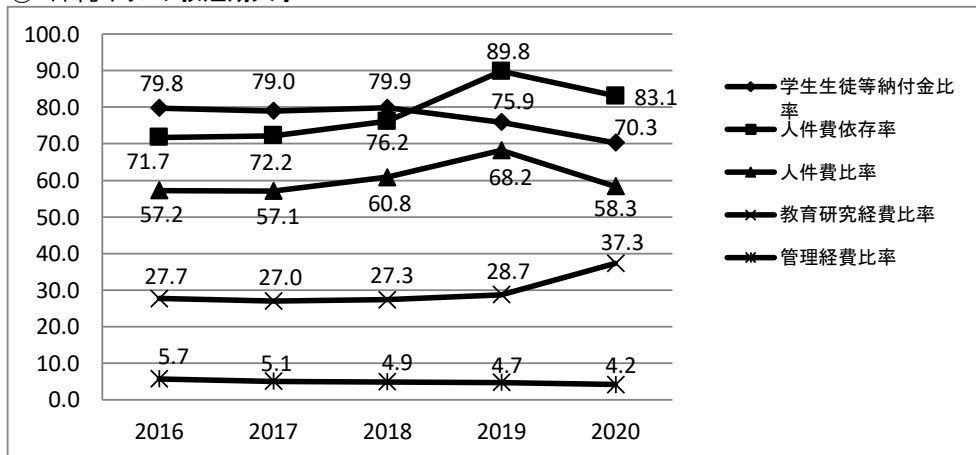
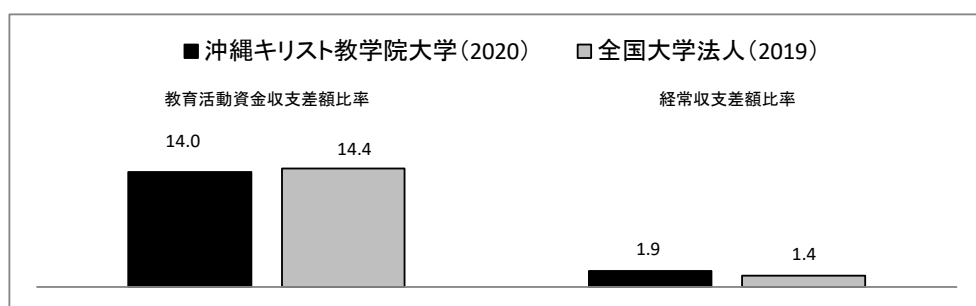
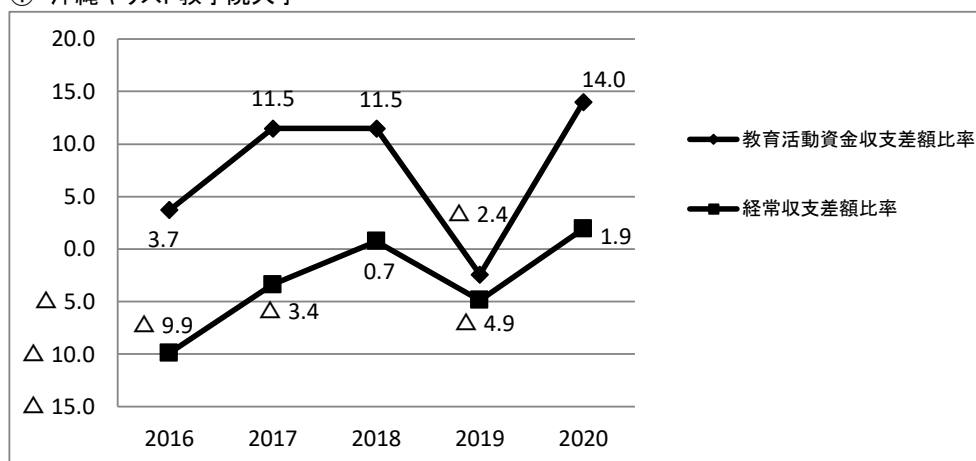


図3 活動区分資金収支計算書・事業活動収支計算書関連比率（その2）

① 沖縄キリスト教学院大学



② 沖縄キリスト教短期大学

